

令和 2 年度

農林水産省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

農林水産省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	15
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	53
2. 農林水産省の組織及び定員	55
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ	56
4. 令和2年度歳入歳出決算の概要	57
5. 公債関連情報	58

農林水産省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表	61
連結業務費用計算書	62
連結資産・負債差額増減計算書	63
連結区分別収支計算書	64
注記	66
附属明細書	75

農林水産省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表	92
業務費用計算書	93
資産・負債差額増減計算書	94
区分別収支計算書	95
注記	97
附属明細書	103
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	126
2. 農林水産省の組織及び定員	128
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ	129
4. 一般会計の令和2年度歳入歳出決算の概要	129
5. 公債関連情報	130

貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(令和 2年 3月31日)	(令和 3年 3月31日)		(令和 2年 3月31日)	(令和 3年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	305,562	299,053	未払金	25,095	22,206
売掛金	27,548	23,293	支払備金	8,242	15,991
たな卸資産	76,256	82,738	未払費用	133	5
未収金	75,532	64,316	保管金等	106	80
未収収益	1	1	前受金	1,262	1,578
未収再保険料	7	8	未経過(再)保険料	6,585	6,982
前払金	6,180	8,779	賞与引当金	12,893	12,493
前払費用	63	55	政府短期証券	97,035	114,022
貸付米	111,044	100,576	借入金	1,221,846	1,195,570
貸付金	24,092	18,855	農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	290,000	247,300
その他の債権等	170	250	退職給付引当金	300,824	282,812
貸倒引当金	△ 195	△ 142	その他の債務等	9,738	7,844
有形固定資産	11,903,016	11,979,742			
国有財産(公共用財産を除く)	4,622,459	4,656,161			
土地	1,352,828	1,346,437			
立木竹	3,165,662	3,206,309			
建物	33,269	31,660			
工作物	58,757	61,530			
船舶	11,847	10,003			
建設仮勘定	92	220			
公共用財産	7,262,530	7,308,007			
公共用財産用地	391,212	392,334			
公共用財産施設	6,814,561	6,853,872			
建設仮勘定	56,757	61,800			
物品	18,026	15,573			
無形固定資産	3,258	3,231			
出資金	3,025,127	3,080,507			
資 産 合 計	15,557,667	15,661,267	負債合計	1,973,764	1,906,887
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	13,583,902	13,754,379
			負債及び資産・負債差額合計	15,557,667	15,661,267

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	158,964	155,378
賞与引当金繰入額	12,818	12,437
退職給付引当金繰入額	17,417	12,785
売上原価	291,357	289,620
(再)保険費	23,253	23,755
事業管理費	84	658
補助金等	1,537,999	1,879,626
委託費	44,098	42,544
交付金	609,446	608,458
分担金	635	577
拠出金	1,839	1,898
補給金	16,097	29,466
独立行政法人運営費交付金	116,418	116,648
庁費等	156,841	170,840
公債事務取扱費	0	0
その他の経費	11,290	9,151
減価償却費	255,162	263,044
貸倒引当金繰入額	136	588
支払利息	1,526	910
資産処分損益	37,155	33,394
本年度業務費用合計	3,292,544	3,651,785

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	13,333,326	13,583,902
II 本年度業務費用合計	△ 3,292,544	△ 3,651,785
III 財源	3,353,363	3,741,933
主管の財源	478,262	441,814
配賦財源	2,501,122	2,953,446
自己収入	373,978	346,671
IV 無償所管換等	160,463	83,977
V 資産評価差額	29,293	△ 3,648
VI 本年度末資産・負債差額	13,583,902	13,754,379

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	488,749	454,081
配賦財源	2,501,122	2,953,446
自己収入	367,496	348,793
前年度剰余金受入	152,154	111,971
財源合計	3,509,523	3,868,294
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 202,941	△ 198,527
（再）保険費	△ 23,260	△ 16,006
食糧等買入費	△ 299,938	△ 298,702
食糧等管理費	△ 84	△ 658
施設整備費	△ 3	△ 1
補助金等	△ 1,551,085	△ 1,904,570
委託費	△ 44,098	△ 42,544
交付金	△ 609,459	△ 608,482
分担金	△ 635	△ 577
拠出金	△ 1,839	△ 1,898
補給金	△ 16,652	△ 29,560
独立行政法人運営費交付金	△ 116,418	△ 116,648
出資による支出	△ 13,732	△ 33,807
庁費等の支出	△ 160,242	△ 176,260
その他の支出	△ 11,310	△ 9,155
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,051,704	△ 3,437,402
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 12,246	△ 10,652
土地に係る支出	△ 4	△ 4
立木竹に係る支出	△ 51,612	△ 40,800
建物に係る支出	△ 555	△ 934
工作物に係る支出	△ 13,346	△ 15,025
船舶に係る支出	△ 8,441	-
公共用財産用地に係る支出	△ 1,171	△ 1,135
公共用財産施設に係る支出	△ 207,054	△ 214,469
建設仮勘定に係る支出	△ 24,815	△ 28,635
施設整備支出合計	△ 319,246	△ 311,659

業務支出合計	△ 3,370,951	△ 3,749,061
業務収支	138,572	119,232
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	97,000	114,000
政府短期証券の償還による支出	△ 90,000	△ 97,000
借入による収入	337,689	343,420
借入金の返済による支出	△ 361,605	△ 369,696
リース債務の返済による支出	△ 2,664	△ 3,326
利息の支払額	△ 1,902	△ 1,139
公債事務取扱に係る支出	△ 0	△ 0
財務収支	△ 21,482	△ 13,743
本年度収支	117,089	105,489
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 5,117	△ 1,139
翌年度歳入繰入	111,971	104,349
資金本年度末残高	193,483	194,623
その他歳計外現金・預金本年度末残高	106	80
本年度末現金・預金残高	305,562	299,053

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 食料安定供給特別会計食糧管理勘定

「特別会計に関する法律施行令」第 63 条の規定に基づき、主として修正売価法によっている。具体的には次のとおりである。

ア 食糧については、修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格

イ 修正売価評価によりがたい食糧及び輸入飼料については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格

(注) 修正売価＝売却予定価格－見込経費（翌年度売却されるまでの期間にかかる見込まれる保管料、運搬費、金利等の経費）

【特別会計に関する法律施行令抜粋】

(主要食糧の価格の改定)

第 63 条 食料安定供給特別会計の食糧管理勘定において保有する主要食糧の価格は、毎会計年度、3 月 31 日の市価に準拠して改定しなければならない。

② ①以外については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、主に国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっているが、食料安定供給特別会計食糧管理勘定及び業務勘定にあつては、国有財産（公共用財産を除く）については、「食料安定供給特別会計事務取扱細則」（以下「細則」という。）第 17 条に定める耐用年数に基づく定率法によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（海岸 50 年、漁港 50 年、治水 48 年、土地改良 42 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、主に「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっているが、食料安定供給特別会計業務勘定にあつては、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成 25 年法律第 76 号）附則第 9 条第 4 項の規定により帰属した旧農業共済再保険特別会計業務勘定の物品を除き、細則第 17 条に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定率法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は 0 円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末にお

ける国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金等のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上しているが、食料安定供給特別会計及び東日本大震災復興特別会計における未収金等のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (東京)	6,528	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第13547号 平成26年(ワ)第19767号 平成26年(ワ)第30393号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (名古屋)	1,596	名古屋地方裁判所 平成26年(ワ)第2213号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (大阪)	432	大阪地方裁判所 平成26年(ワ)第6957号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (宇都宮)	282	宇都宮地方裁判所 平成26年(ワ)第413号 平成26年(ワ)第588号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの
種子法廃止違憲確認等請求事件	19	東京地方裁判所 令和元年(行ウ)第266号	主要農作物種子法(以下、「種子法」という)を廃止する法律が違憲無効であることの確認を求めるもの また、原告(農業者・消費者・採種農家)らが種子法により定められた「ほ場審査その他の措置」を受けて生産された種子を用いて主要農作物を栽培できる等の地位にあることの確認を求めるもの あわせて、原告らに対し、法廃止により精神的苦痛を受けたとして各1万円を支払うことを求めるもの ※掲載金額のほか、訴訟費用は被告(国)負担と訴えている
損害賠償請求事件 (くろまぐろ漁獲規制国家賠償請求事件)	18	札幌高等裁判所 平成30年(ワ)第1913号	沿岸漁業の第3管理期間(2017年7月～翌年6月)における道南漁業者の小型クロマグロ大量漁獲により北海道の漁獲枠が今後6年間実質ゼロとなり、原告漁業者が休業を余儀なくされたことは、国及び道の予見義務及び結果回避義務違反によるものとして、休漁による財産的損害と精神的損害に対する損害賠償として約1,900万円を国及び道に請求するもの
損害賠償等請求事件	10	長崎地方裁判所 平成30年(ワ)第18号 令和元年(ワ)第283号	国、長崎県及び県会社に対し、調整池を基地とする野鳥による食害や排水不良等による損害賠償と排水門の開門を求めるもの

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和3年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額	956,917 百万円
一般会計	853,211 百万円
食料安定供給特別会計	5,565 百万円
東日本大震災復興特別会計	98,140 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額	399,436 百万円
一般会計	190,705 百万円
食料安定供給特別会計	208,731 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・食料安定供給特別会計（農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定、業務勘定、国営土地改良事業勘定）
- ・国有林野事業債務管理特別会計
- ・東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
食料安定供給特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 134 条第 1 項	農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定の再保険金等の財源に充てるために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、令和 3 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額 458 百万円が計上されている。
- ・「支払利息」において、食糧証券の発行高を超過する収入金のうち当期分 101 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、有形固定資産の処分益 0 百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、米麦の売払代金の未収額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米及び重油等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、米の延払輸出に係る金銭引渡請求権債権等及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権及び財政融資資金預託金に係る利子の当年度分を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業再保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、米麦の買入代金に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米で貸付資産の現在額を計上している。
- ・「貸付金」には、特殊会社及び地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舍の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍・倉庫の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか、建物の設備等を計上している。

- ・「船舶」には、主に調査船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定については現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額、利子補給金及び児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、農業再保険金、漁船再保険金及び漁業共済保険金の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金、入札保証金及び保管金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、政府所有米穀の現品未渡に係る前受金を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料及び再保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金及び恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、米麦の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）

を計上している。

- ・「(再) 保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額に次年度に繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、補助率差額及び利子補給金の未払金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金に該当する支出額から、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金に係る過年度支出額を減算した額を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金に該当する支出額に、利子補給金の未払金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引及び借入金に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払及び納付金等による収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁等との資産・負債の譲渡及び有形固定資産の帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産台帳の価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払及び納付金等による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「(再) 保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、米麦を買い入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した支出額を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び国立研究開発法人森林研究・整備機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、公共用財産の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、前会計年度において、調査船の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関及び財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額及び借入金に係る利子支払額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、食糧証券の発行に必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入（決算処理によるもの）」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金、入札保証金及び保管金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。
なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。
- ⑤ 食料安定供給特別会計では、「農業保険法」に基づき、共済掛金国庫負担分及び保険料国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金を計上している。
- ⑥ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、日本漁船保険組合から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合

算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

- ⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助金を計上している。

- ⑧ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により実施した汚染土壌等の除染等に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社(平成 27 年度末までは東京電力株式会社)に対する求償については、農林水産省においては、令和 2 年度末までに、438 百万円求償し、うち 225 百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	80	298,973	-	-	-	299,053
売掛金	-	23,293	-	-	-	23,293
たな卸資産	12	82,726	-	-	-	82,738
未収金	22,457	41,045	-	813	-	64,316
未収収益	0	0	-	-	-	1
未収再保険料	-	8	-	-	-	8
前払金	-	8,779	-	-	-	8,779
前払費用	55	0	-	0	-	55
貸付米	-	100,576	-	-	-	100,576
貸付金	18,855	-	-	-	-	18,855
他会計繰戻未収金	45,119	-	-	-	△ 45,119	-
その他の債権等	250	-	-	184	△ 184	250
貸倒引当金	△ 124	△ 17	-	△ 0	-	△ 142
有形固定資産	11,977,853	1,889	-	-	-	11,979,742
国有財産(公共用財産を除く)	4,654,991	1,170	-	-	-	4,656,161
土地	1,345,608	828	-	-	-	1,346,437
立木竹	3,206,306	3	-	-	-	3,206,309
建物	31,330	330	-	-	-	31,660
工作物	61,522	7	-	-	-	61,530
船舶	10,003	-	-	-	-	10,003
建設仮勘定	220	-	-	-	-	220
公共用財産	7,307,292	715	-	-	-	7,308,007
公共用財産用地	392,334	-	-	-	-	392,334
公共用財産施設	6,853,872	-	-	-	-	6,853,872
建設仮勘定	61,084	715	-	-	-	61,800
物品	15,569	3	-	-	-	15,573
無形固定資産	2,581	649	-	-	-	3,231
出資金	3,039,664	-	-	40,842	-	3,080,507
資産合計	15,106,807	557,925	-	41,838	△ 45,303	15,661,267
<負債の部>						
未払金	21,509	71	-	625	-	22,206
支払備金	-	15,991	-	-	-	15,991
未払費用	-	0	4	-	-	5
保管金等	80	-	-	-	-	80
前受金	-	1,578	-	-	-	1,578
未経過(再)保険料	-	6,982	-	-	-	6,982
賞与引当金	12,328	156	-	8	-	12,493
政府短期証券	-	114,022	-	-	-	114,022
借入金	-	30,115	1,165,454	-	-	1,195,570
農業者年金基金の借入金償還に係る 負担金	247,300	-	-	-	-	247,300
退職給付引当金	278,987	3,618	-	206	-	282,812
他会計繰戻未済金	-	45,119	-	-	△ 45,119	-
その他の債務等	8,028	-	-	-	△ 184	7,844
負債合計	568,234	217,656	1,165,458	840	△ 45,303	1,906,887
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	14,538,572	340,268	△ 1,165,458	40,998	-	13,754,379

勘定別の資産及び負債の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
<資産の部>					
現金・預金	71,335	16,690	196,451	10,657	2,718
売掛金	-	23,293	-	-	-
たな卸資産	-	82,726	-	-	-
未収金	0	5,462	-	-	-
未収収益	-	-	0	0	-
未収(再)保険料	-	-	8	-	-
前払金	-	8,779	-	-	-
前払費用	-	-	-	-	-
貸付米	-	100,576	-	-	-
他勘定繰戻未収金	-	652	-	-	-
その他の債権等	-	44,838	-	-	-
貸倒引当金	-	△ 6	-	-	-
有形固定資産	-	699	-	-	-
国有財産(公共用財産を除く)	-	699	-	-	-
土地	-	409	-	-	-
立木竹	-	0	-	-	-
建物	-	282	-	-	-
工作物	-	6	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-
資産合計	71,335	283,711	196,460	10,657	2,718
<負債の部>					
未払金	-	-	-	-	-
支払備金	-	-	3,682	13	12,295
未払費用	-	-	-	-	-
前受金	-	1,578	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	3,856	928	2,196
賞与引当金	-	-	-	-	-
政府短期証券	-	114,022	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	13,357	25,385
他勘定繰戻未済金	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	66	-	-	-
負債合計	-	115,667	7,539	14,299	39,877
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	71,335	168,044	188,920	△ 3,642	△ 37,158

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
<資産の部>				
現金・預金	-	1,118	-	298,973
売掛金	-	-	-	23,293
たな卸資産	-	-	-	82,726
未収金	11	35,572	-	41,045
未収収益	-	0	-	0
未収(再)保険料	-	-	-	8
前払金	-	-	-	8,779
前払費用	-	0	-	0
貸付米	-	-	-	100,576
他勘定繰戻未収金	-	-	△ 652	-
その他の債権等	66	-	△ 44,904	-
貸倒引当金	△ 11	-	-	△ 17
有形固定資産	472	716	-	1,889
国有財産(公共用財産を除く)	470	-	-	1,170
土地	419	-	-	828
立木竹	3	-	-	3
建物	47	-	-	330
工作物	0	-	-	7
公共用財産	-	715	-	715
建設仮勘定	-	715	-	715
物品	2	1	-	3
無形固定資産	644	5	-	649
資産合計	1,183	37,414	△ 45,556	557,925
<負債の部>				
未払金	70	0	-	71
支払備金	-	-	-	15,991
未払費用	-	0	-	0
前受金	-	-	-	1,578
未経過(再)保険料	-	-	-	6,982
賞与引当金	100	56	-	156
政府短期証券	-	-	-	114,022
借入金	-	30,115	-	30,115
退職給付引当金	1,621	1,996	-	3,618
他会計繰戻未済金	-	6,376	-	45,119
他勘定繰戻未済金	652	-	△ 652	-
その他の債務等	44,838	-	△ 44,904	-
負債合計	47,283	38,547	△ 45,556	217,656
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	△ 46,099	△ 1,132	-	340,268

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	103,521
財政融資資金預託金	195,531
合計	299,053

② 売掛金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国内米売払代金	販売業者	3
外国米売払代金	外国政府	5,716
外国麦売払代金	販売業者	17,572
合計		23,293

(注) 外国政府に対し円建てで管理している。

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	12	1	2	-	-	12
国内米（備蓄用）	60,554	52,452	21,905	22,322	-	68,779
外国米	15,689	61,795	39,296	24,240	-	13,947
外国麦	-	181,855	181,855	-	-	-
合計	76,256	296,104	243,060	46,562	-	82,738

(注1) 本年度増加額には本年度の買入高、本年度減少額には総平均法による払出額、たな卸資産評価損には「前年度末残高＋本年度増加額－本年度減少額」と、修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格で評価した額との差額を計上している。

(注2) 業務費用計算書において、たな卸資産評価損は売上原価に含まれる。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社、団体	23
物件貸付料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	163
物件使用料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	117
不動産売払代債権	個人、会社、地方公共団体	18
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	57,643
受託事業費債権	団体	31
費用弁償金債権	会社	56
返納金債権	個人、会社、団体	237
加算金債権	会社	0
損害賠償金債権	個人、会社	305
諸納付金債権	会社、団体	137
立替金返還金債権	個人	0
利得償還金債権	個人、会社	13
延滞金債権	個人、会社、団体	98
利息債権	個人、会社、団体	25
金銭引渡請求権債権等	外国政府（注）	5,442
合計		64,316

(注) 外国政府に対し円建てで管理している。

⑤ 未収再保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
園芸施設共済再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	8
合計		8

⑥ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
米買入代金	輸入業者	2,339
麦買入代金	輸入業者	6,439
合計		8,779

⑦ 貸付米の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
(公社) 国際農林業協働協会	111,044	-	10,468	100,576	緊急食糧支援に係る米穀の貸付け
合計	111,044	-	10,468	100,576	

⑧ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	8,869	-	1,646	7,222	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
株式会社日本政策金融公庫	15,218	-	3,588	11,629	
沖縄振興開発金融公庫	4	-	1	3	
合計	24,092	-	5,236	18,855	

⑨ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	250	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		250	

⑩ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	27,548	△ 4,254	23,293	-	-	-	一般債権については、売掛金及び未収金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 徴収停止等債権及び履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	3,906	279	4,186	-	-	-	
上記以外の債権	23,641	△ 4,533	19,107	-	-	-	
未収金	75,532	△ 11,216	64,316	195	△ 53	142	
徴収停止等債権	56	△ 9	47	56	△ 9	47	
履行期限到来等債権	4,120	△ 512	3,608	138	△ 43	94	
上記以外の債権	71,355	△ 10,694	60,660	-	-	-	
未収再保険料	7	0	8	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	7	0	8	-	-	-	
貸付金	24,092	△ 5,236	18,855	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	24,092	△ 5,236	18,855	-	-	-	
合計	127,181	△ 20,707	106,473	195	△ 53	142	

⑪ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	4,622,459	110,245	28,659	16,644	△ 31,238	4,656,161
行政財産	4,532,432	109,377	26,530	16,622	△ 31,933	4,566,724
土地	1,263,278	5,264	9,064	-	△ 2,027	1,257,451
立木竹	3,165,546	87,178	16,622	-	△ 29,905	3,206,197
建物	32,919	1,281	492	2,378	-	31,329
工作物	58,747	15,433	258	12,399	-	61,522
船舶	11,847	-	0	1,844	-	10,003
建設仮勘定	92	220	92	-	-	220
普通財産	90,026	867	2,129	21	694	89,437
土地	89,550	855	2,116	-	696	88,985
立木竹	115	6	6	-	△ 2	112
建物	350	5	5	20	-	330
工作物	9	0	0	1	-	7
船舶	-	0	0	-	-	-
公共用財産	7,262,530	325,605	40,582	239,545	-	7,308,007
公共用財産用地	391,212	1,191	69	-	-	392,334
海岸	83,371	38	-	-	-	83,409
漁港	7,771	296	69	-	-	7,999
土地改良	300,069	856	-	-	-	300,926
公共用財産施設	6,814,561	295,283	16,426	239,545	-	6,853,872
海岸	1,228,920	49,342	4,119	30,522	-	1,243,620
漁港	457,354	21,012	-	15,849	-	462,517
土地改良	4,211,353	185,975	8,496	161,199	-	4,227,633
治水	916,932	38,953	3,809	31,974	-	920,102
建設仮勘定	56,757	29,130	24,087	-	-	61,800
物品	18,026	3,999	429	6,023	-	15,573
物品(美術品を除く)	8,528	2,596	429	2,696	-	7,999
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	9,480	1,402	-	3,326	-	7,555
小計	11,903,016	439,850	69,671	262,213	△ 31,238	11,979,742
(無形固定資産)						
国有財産	50	-	-	-	△ 1	48
行政財産	3	-	-	-	△ 1	1
特許権等	3	-	-	-	△ 1	1
普通財産	46	-	-	-	0	46
特許権等	46	-	-	-	0	46
ソフトウェア	2,761	764	-	830	-	2,695
ソフトウェア仮勘定	2	42	2	-	-	42
電話加入権	444	1	0	-	-	445
小計	3,258	808	3	830	△ 1	3,231
合計	11,906,274	440,659	69,675	263,044	△ 31,240	11,982,974

⑫ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(農林水産業者向け業務勘定)	286,104	△ 1,866	22,460	-	1,907	-	308,605
(危機対応円滑化業務勘定)	918	325	-	-	△ 331	-	912
○特殊法人							
日本中央競馬会							
(一般勘定)	1,124,549	△ 1,119,625	-	-	1,119,506	-	1,124,430
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	0	-	-	△ 0	-	1,979
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	6,357	400	-	-	△ 274	-	6,482
家畜改良センター	35,716	12,445	-	0	△ 12,654	-	35,506
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	268,535	44,641	-	-	△ 39,933	-	273,244
(基礎的研究業務勘定)	684	△ 637	-	-	1,457	-	1,504
(農業機械化促進業務勘定)	12,965	1,761	-	-	△ 1,371	-	13,355
国際農林水産業研究センター	7,224	1,245	-	-	△ 1,182	-	7,287
森林研究・整備機構							
(研究・育種勘定)	40,439	8,519	-	-	△ 8,563	-	40,395
(特定地域整備等勘定)	3,614	△ 2,280	-	29	2,208	-	3,513
(水源林勘定)	970,421	△ 208,250	10,771	-	226,464	-	999,407
水産研究・教育機構							
(研究・教育勘定)	41,426	2,020	-	407	△ 3,166	-	39,873
(海洋水産資源開発勘定)	1,289	△ 8	-	-	421	-	1,702
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	30,909	△ 944	-	-	3,093	-	33,058
(野菜勘定)	674	△ 414	-	-	564	-	825
(肉用子牛勘定)	2,326	△ 1,997	-	-	5,698	-	6,027
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	61,286	△ 26,260	-	-	24,308	-	59,334
(林業信用保証勘定)	57,525	△ 3,862	-	-	3,346	-	57,009
(漁業信用保険勘定)	65,262	△ 9,717	-	5,006	10,603	-	61,141
(農業保険関係勘定)	1,904	△ 104	-	-	103	-	1,903
(漁業災害補償関係勘定)	2,933	△ 73	-	-	68	-	2,928
合計	3,025,127	△ 1,304,684	33,231	5,443	1,332,275	-	3,080,507

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(農林水産業者向け業務勘定)	3,514,160	3,086,694	427,465	424,823	306,697	72.19%	308,605	308,605	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	5,338,380	4,607,613	730,767	995,960	1,244	0.12%	912	912	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,208,710	84,280	1,124,430	4,924	4,924	100.00%	1,124,430	1,124,430	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	452,604	452,304	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,980	100.00%	1,979	1,979	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術センター	12,758	6,275	6,482	10,110	10,110	100.00%	6,482	6,482	法定財務諸表
家畜改良センター	45,848	10,341	35,506	48,160	48,160	100.00%	35,506	35,506	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	328,060	54,816	273,244	313,177	313,177	100.00%	273,244	273,244	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	2,869	1,364	1,504	1,406	1,406	100.00%	1,504	1,504	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘定)	15,245	1,735	13,509	14,896	14,727	98.86%	13,355	13,355	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	10,023	2,735	7,287	8,470	8,470	100.00%	7,287	7,287	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
(研究・育種勘定)	50,533	10,137	40,395	48,959	48,959	100.00%	40,395	40,395	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	17,600	14,086	3,513	1,305	1,305	100.00%	3,513	3,513	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,106,110	106,702	999,407	772,942	772,942	100.00%	999,407	999,407	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
(研究・教育勘定)	55,037	15,163	39,873	61,856	61,856	100.00%	39,873	39,873	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,519	817	1,702	1,280	1,280	100.00%	1,702	1,702	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	376,906	343,847	33,058	29,965	29,965	100.00%	33,058	33,058	法定財務諸表
(野菜勘定)	39,666	38,841	825	260	260	100.00%	825	825	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	6,394	367	6,027	328	328	100.00%	6,027	6,027	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	100,759	7,140	93,618	55,264	35,026	63.37%	59,334	59,334	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	107,189	42,847	64,341	60,565	53,663	88.60%	57,009	57,009	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	77,606	13,523	64,082	52,969	50,538	95.41%	61,141	61,141	法定財務諸表
(農業保険関係勘定)	3,860	52	3,808	3,600	1,800	49.99%	1,903	1,903	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	11,182	5,222	5,960	5,820	2,860	49.13%	2,928	2,928	法定財務諸表
合計	12,886,008	8,906,914	3,979,094	2,919,328	1,771,759	-	3,080,507	3,080,507	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出 資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,482	△ 274	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	1,504	1,457	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
(研究・教育勘定)	61,856	39,873	△ 3,166	18,816	平成30年度
合計	73,372	47,861	△ 1,983	23,528	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	19,684
未払消費税	税務署	66
公務災害補償費	職員等	83
児童手当	職員	143
恩給給付費	受給者	3
利子補給金	株式会社日本政策金融公庫等	2,225
合計		22,206

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
食糧証券	97,000	316,000	299,000	114,000	△ 22	114,022
合計	97,000	316,000	299,000	114,000	△ 22	114,022

(注) 前年度末残高は額面金額を記載している。

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	156,883	1,520	50,521	107,882
民間金融機関	1,064,962	341,900	319,175	1,087,687
合計	1,221,846	343,420	369,696	1,195,570

④ 農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	290,000	54,100	96,800	247,300
合計	290,000	54,100	96,800	247,300

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	236,880	22,456	11,987	226,411
恩給給付費に係る引当金	156	25	△ 17	113
整理資源に係る引当金	56,647	7,570	898	49,975
国家公務員災害補償年金に係る引当金	7,139	438	△ 389	6,311
合計	300,824	30,491	12,479	282,812

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額11,987百万円のうち22百万円は、復興庁（東日本大震災復興特別会計）から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額22,456百万円のうち47百万円については、一般会計から復興庁（東日本大震災復興特別会計）に職員が異動したことによる減少額である。

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	7,555
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	288
合計		7,844

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給特別会計	国有林野事業債務管理特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	154,102	1,172	-	103	-	155,378
賞与引当金繰入額	12,328	100	-	8	-	12,437
退職給付引当金繰入額	12,845	△ 65	-	6	-	12,785
売上原価	-	289,620	-	-	-	289,620
(再) 保険費	-	23,755	-	-	-	23,755
事業管理費	-	658	-	-	-	658
補助金等	1,673,142	78,534	-	127,949	-	1,879,626
委託費	18,607	22,392	-	1,544	-	42,544
交付金	401,923	206,052	-	483	-	608,458
分担金	577	-	-	-	-	577
拠出金	1,898	-	-	-	-	1,898
補給金	29,466	-	-	△ 0	-	29,466
独立行政法人運営費交付金	116,466	-	-	181	-	116,648
一般会計への繰入	-	86	-	-	△ 86	-
食料安定供給特別会計への繰入	266,047	-	-	-	△ 266,047	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	21,452	-	-	-	△ 21,452	-
庁費等	159,396	4,624	-	6,819	△ 0	170,840
公債事務取扱費	-	0	-	-	-	0
その他の経費	9,114	34	-	2	-	9,151
減価償却費	262,800	244	-	-	-	263,044
貸倒引当金繰入額	587	0	-	-	-	588
支払利息	562	124	222	-	-	910
資産処分損益	33,386	7	-	-	-	33,394
本年度業務費用合計	3,174,705	627,345	222	137,099	△ 287,586	3,651,785

勘定別の業務費用の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
人件費	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-
売上原価	-	289,620	-	-	-
(再)保険費	-	-	11,320	114	12,320
事業管理費	-	658	-	-	-
補助金等	-	6,438	54,695	6,730	10,245
委託費	19	22,373	-	-	-
交付金	206,052	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	81,546	-	-	-
業務勘定への繰入	50	4,916	750	554	102
庁費等	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	0	-	-	-
その他の経費	23	-	-	-	-
減価償却費	-	19	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0	-	-	-
支払利息	-	△ 101	-	-	-
資産処分損益	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	206,145	405,473	66,767	7,399	22,668

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良事業勘定	相殺消去	食料安定供給特別会計合計
人件費	1,172	-	-	1,172
賞与引当金繰入額	100	-	-	100
退職給付引当金繰入額	△ 65	-	-	△ 65
売上原価	-	-	-	289,620
(再)保険費	-	-	-	23,755
事業管理費	-	-	-	658
補助金等	424	-	-	78,534
委託費	-	-	-	22,392
交付金	-	-	-	206,052
一般会計への繰入	-	86	-	86
農業経営安定勘定への繰入	-	-	△ 81,546	-
業務勘定への繰入	-	-	△ 6,374	-
庁費等	4,624	-	-	4,624
公債事務取扱費	-	-	-	0
その他の経費	5	5	-	34
減価償却費	223	1	-	244
貸倒引当金繰入額	-	-	-	0
支払利息	-	226	-	124
資産処分損益	7	△ 0	-	7
本年度業務費用合計	6,492	319	△ 87,921	627,345

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈補助金〉			
農林水産調査研究普及費補助金	公益財団法人日本農林漁業振興会	39	優れた農林水産業者の業績の顕彰・普及等を行い農林水産業者の技術改善、経営発展及び生産意欲の高揚を図るとともに、農林水産行政施策、農林水産業等の紹介を通じた農林水産業啓発展を行い、国民が農林水産業の理解と認識を深めるために要する経費に対する補助
食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	民間団体等	260	動物用医薬品に関する国際基準の整備、承認申請資料作成のためのガイドライン作成、動物用再生医療等製品に関する基準作成のための試験方法の開発及び新技術を活用したワクチンの実用化、希少疾病や市場規模が小さい家畜の疾病に対する動物用医薬品の開発・供給並びに抗菌剤の使用機会の減少に資するワクチンや抗菌剤の代替となる薬剤等の実用化の促進や化成品の安定供給に関するガイドライン策定・普及の推進に必要な経費に対する補助
独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	34	独立行政法人農林水産消費安全技術センターの庁舎及び検査設備等の整備に必要な経費に対する補助
国産農産物消費拡大対策事業費補助金	民間団体等	79,984	国産農産物等の消費拡大を図るため、地産地消の取組を推進するためのコーディネーターの育成、機能的農林水産物等を活用した地域の食による健康都市づくり等の取組を支援するために必要な経費に対する補助
経営継続対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所	34,640	農林漁業者が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を克服し経営の継続を図るために、感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備の導入や人手不足解消の取組への総合的な支援に要する経費に対する補助
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	17,273	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止等に要する経費に対する補助
農林水産物・食品輸出促進対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	555	農林水産物・食品の輸出促進、外食産業におけるインバウンド需要回復に要する経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間会社等	147	アジア・アフリカを中心とした開発途上国における飢餓・貧困の削減等の課題に対応すべく、農業生産の拡大、付加価値の向上を図るための調査・人材育成等に要する経費に対する補助、開発途上国における貧困削減や気候変動対応策等を支援するため、農業農村開発分野における課題解決のための灌漑排水施設の整備手法等の調査や協力促進のための国際交流等の各種取組に要する経費に対する補助
食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体等	1,521	畜産物の安全性確保、食料安定生産に資する新たな病害虫危機管理対策・体制の構築、家畜衛生対策及び我が国農林水産物・食品関連企業等が行うビジネス環境の整備・改善のための取組に必要な経費に対する補助
緊急食糧支援事業費補助金	公益社団法人国際農林業協働協会	8,458	緊急食糧支援として被援助国等に貸し付けた政府保有米が償還される際に発生する損失を補填するために必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所等	24,263	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	10,201	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	道県	598	アイヌ農林漁家の経営改善、沖縄農業の持続的な発展に必要な施設の整備等に要する経費に対する補助
特例付加年金助成補助金	独立行政法人農業者年金基金	797	特例付加年金の給付に要する費用に充てるため、被保険者ごとの当該年度の納付下限額と特例保険料との差額に必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	農林漁業団体職員共済組合	535	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例退職共済年金等の給付費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	農林漁業団体職員共済組合	77	農林漁業団体職員共済組合の年金給付に係る事務費に対する補助
株式会社日本政策金融公庫補助金	株式会社日本政策金融公庫	38	危機対応円滑化業務を担当する部局による業務運営（資金の貸付け、リスクの一部補てん及び利子補給に係る事務）に必要な人件費及び物件費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会	4,894	意欲ある農業者等の経営改善を金融面から支援するため、認定農業者が借り入れるスーパーL資金等について金利負担軽減のための利子助成金等の交付等に必要な経費に対する補助
農地集積・集約化対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所等	2,124	担い手への農地集積・集約化を加速化するため、利用可能な農地がどこにあるのかを誰でも見られる一元的なクラウドシステム（農地情報公開システム）の管理等の支援に必要な経費等に対する補助
農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	4,876	農地中間管理機構（機構）の運営に必要な経費、まとまった農地を機構に貸付ける地域等に対する協力金、遊休農地の所有者の利用意向調査等に必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	1,742	土地改良事業等の農家負担金の利子補給、利子助成、無利子貸付を行い、農家負担金を軽減し農地の利用集積等を促進するために必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金	県	394	有明海特産魚介類について、海域特性に応じた種苗生産・育成技術の確立、放流技術の確立、生育環境の改善等を一体的に行い効果的な増養殖技術を開発するために必要な経費に対する補助
特殊自然災害対策整備費補助金	県	365	火山の噴火により著しい被害を受けるおそれのある地域に対して、農作物等への被害を防除・最小化するために必要な施設整備等を実施するために必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	県	248	大規模地震や高潮のリスクが高く、重要な後背地を抱える地域の海岸堤防等を対象に、河川事業等と連携して行う対策に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	府県等	768	畑地かんがいのモデルほ場の設置、畑地かんがい技術の普及・啓発等を行うために必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	府県等	8,261	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復を図るため、その整備補修に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	101,721	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
中山間総合整備事業費補助	都府県	2,122	地域の収益力向上等による中山間地域の特色を活かした営農の確立に向け、農業生産を支える水路やほ場等の基盤整備と、生産・販売施設等の整備を一体的に実施するために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	都府県	84,285	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	道県	8,828	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく補助率差額の補助
農業生産基盤整備事業費補助	独立行政法人水資源機構	8,318	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費に必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	県等	8,992	沖縄県における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図る等のために必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	沖縄県	110	生産効率の向上や農業競争力の強化を図り、沖縄北部地域の産業振興に資する農業基盤整備促進事業の実施に必要な事業に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	49	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	民間団体等	50,821	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金	道府県	36,360	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
野菜価格安定対策費補助金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,896	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	道府県等	3,676	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	民間団体	32	さとうきび及びでん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の代理申請者が行う申請・支払の事務経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金	民間団体等	3,473	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
鶏卵価格安定対策費補助金	一般社団法人日本養鶏協会	5,169	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費補助金	民間団体	521	牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源飼料対策費補助金	民間団体	1,840	牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	独立行政法人家畜改良センター	366	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	239	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の農業機械化促進業務の実施に必要な研究検査施設の整備に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	民間団体等	2,638	流通・加工構造の改革、6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援体制の整備、地域のバイオマスを活用した産業化の推進、再生可能エネルギーの導入による農山漁村の活性化に資する取組等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	345	都道府県が6次産業化等に取り組む農林漁業者等に対する関係機関と連携した個別相談及び派遣後の取組状況についての調査等に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	道等	140	北海道における畑地かんがいのモデルほ場の設置、畑地かんがい技術の普及・啓発等を行うために必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	北海道	822	北海道における国営土地改良事業によって造成された土地改良施設のうち地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	43,879	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
中山間総合整備事業費補助	北海道	131	地域の収益力向上等による中山間地域の特色を活かした営農の確立に向け、農業生産を支える水路やほ場等の基盤整備と、生産・販売施設等の整備を一体的に実施するために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	北海道	1,546	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	都県	5,339	離島地域における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図る等のために必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体	32	異常な自然災害により被災した農業協同組合等の所有する農林水産業共同利用施設の復旧に必要な経費に対する補助
農業用施設等災害復旧事業費補助	都道府県	74,067	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	道府県	1,423	災害復旧事業と併せて行う災害関連事業により、農業用施設の機能の維持及び国土の保全を図るために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	1	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
農林水産試験研究費地方公共団体補助金	都道府県及び沖縄県	179	都道府県のイニシアチブの下で行う各産地の課題解決に向け、新技術を組み入れた新たな営農体系構築の戦略づくり、データ駆動型農業の実践体制づくりを支援する経費に対する補助及び沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費に対する補助
農林水産試験研究費補助金	民間団体等	180	1. ロボット技術の現場実装に向けた安全性確保策のルールづくり、ロボット農機の完全自動走行の実現に向けた検証に要する経費に対する補助 2. データ駆動型の施設園芸への転換を促進するため、課題の調査、ノウハウの整理や更なる低コスト化の検討、農業者への情報発信に要する経費に対する補助 3. 科学的データに基づく土づくりを推進する環境を整備するため、土壌診断データベースの構築等の取組等を支援する経費に対する補助
革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	100	総合科学技術・イノベーション会議が決定した困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象としたムーンショット目標の実現に向け、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センターに基金を設置し研究開発を推進するために必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	719	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	249	国立研究開発法人森林研究・整備機構の研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	道府県	264	優良な種苗の確保及び供給拡大を図るために必要な指定採取源の拡大や採種園等の造成・改良、シカによる森林被害対策を推進するために必要な経費に対する補助
森林資源地方公共団体管理費補助金	道府県	294	都道府県の行う地域森林計画の編成及び森林情報の充実と共有を図るクラウドシステムの整備等に必要な経費に対する補助
政府開発援助国際林業協力事業費補助金	公益財団法人国際緑化推進センター	64	森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に取り組む途上国を支援するために必要な経費に対する補助
国際林業協力技術開発事業費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	51	民間企業等の海外展開に向けて、途上国の森林の防災・減災等の機能強化に資する技術開発や我が国技術者への研修等を実施するために必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体等	386	花粉発生源対策を総合的に推進するため、花粉症対策苗木等への植替の支援、花粉飛散防止剤の実用化に向けた林地実証試験等に必要な経費に対する補助
保安林整備事業費等補助金	都道府県	22	保安林の指定・解除、指定施業要件の変更及び保安林損失補償事業に必要な経費に対する補助
森林病虫害等防除事業費補助金	都道府県	497	森林病虫害等の防除に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都道府県	37,090	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	2,359	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
治山事業費補助	北海道	5,458	北海道の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	北海道	9,637	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都県	879	離島の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	759	「離島振興法」に基づく離島振興計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	沖縄県	371	沖縄県の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	沖縄県	286	「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	34,159	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
水源林造成事業費補助	国立研究開発法人森林研究・整備機構	20,113	国立研究開発法人森林研究・整備機構が実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	200	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
森林環境保全整備事業費補助	静岡県	20	自然災害により被災した地域において緊急に再度災害の防止対策又は事故の再発防止対策を実施するために必要経費に対する補助
林業振興事業費補助金	民間団体等	5,201	森林施業プランナーや現場技能者等の育成、ICT等の活用による先進的な取組に必要な経費等に対する補助
林業振興地方公共団体事業費補助金	道府県	393	林業への就業に向け、必要な知識の習得等を行う青年、人材育成の取組等を支援するために必要経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体等	3,286	新たな木材需要の創出や地域材の安定供給体制の構築、公共建物の木造化・木質化に向けた普及促進等に必要経費に対する補助
森林整備・林業等振興事業費補助金	民間団体	1,895	非住宅分野を中心とする建築物において、JASの格付け実績の低い構造材（無垢製材、CLT）を積極的に利用する普及・実証の取組等に必要経費に対する補助
森林整備・林業等振興整備費補助金	民間団体等	683	従来の木材利用に加え、石油由来プラスチック代替となる革新的な木質新素材による新たな市場開拓の推進と早期社会実装に向けて、改質リグニンなど木の成分を利用した新素材の商用生産に欠かせない連続運転や効率性・安全性確保といった課題をクリアする実用化のための実証プラント整備に対する補助
林業用施設等災害復旧事業費補助	地方公共団体等	21,718	地方公共団体等が施行し、管理している治山・林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
林業用施設等災害関連事業費補助	地方公共団体等	11,812	災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地等を緊急に復旧整備をするために必要経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	515	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体	532	国際漁業協力推進に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	国立研究開発法人水産研究・教育機構	691	国立研究開発法人水産研究・教育機構の水産研究教育施設等の整備に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	民間団体等	1,026	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
さけ・ます漁業協力事業費補助金	太平洋小型さけ・ます漁業協会	103	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
海洋水産資源開発費補助金	民間団体等	2,961	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業協定等実施費補助金	民間団体	23	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	民間団体	0	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	142,176	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	152	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	民間団体	157	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業実施費補助金	民間団体	252	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金	道県	2,307	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	民間団体	2,434	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	地方公共団体	1,702	漁村振興対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策整備費補助金	民間団体	69	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策地方公共団体整備費補助金	長崎県	2,800	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	1,486	海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	県	109	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	32,652	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	地方公共団体	11,872	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	地方公共団体	91	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	県	2,749	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	14,804	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	北海道	1	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	12,499	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	沖縄県	3,513	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	沖縄県	5	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	5,768	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	道県	211	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助
米穀安定供給活動支援対策費補助金	民間団体	1,823	主食用米を長期計画的に販売する取組や輸出用など他用途への販売を行う等の取組に要する経費に対する補助
食糧麦備蓄対策費補助金	製粉企業等	4,356	不測の事態に備えて製粉企業等が外国産食糧用小麦を備蓄する場合の保管に要する経費に対する補助
食糧麦菓子製造業経営支援対策費補助金	製造業等	258	ビスケット類の製造に使用した小麦粉及びプレミックス等の使用量に応じて、EU産ビスケット類の開税削減分と整合する米国产小麦のマークアップ引下げ相当額を経費として補助
共済掛金国庫補助金	全国漁業共済組合連合会	10,245	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金の国庫補助金
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	福島県	971	原子力被災12市町村において営農を再開する農業者を対象に、農業用機械や施設の導入等の初期投資に対する支援に必要な経費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会等	796	被災農業者が借り入れる災害関係資金について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	県	7,863	震災被災地の農業・農村の復興再生に向けた農業生産基盤・生活環境の整備の総合的な実施に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農業生産基盤整備事業調査費補助	県	307	福島第一原子力発電所事故に係る避難指示解除準備地区等において、農地・農業用施設等の被災状況調査を行うとともに、除染の行程、再生可能エネルギーの導入可能性等を考慮した農業基盤の復旧・整備方針の検討を行い、原子力災害からの迅速な復旧・再生を図るために要する経費に対する補助
農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	34	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	1,082	農業用施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	2,006	農地の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	98	農業用施設災害復旧事業と併せて、再度災害防止に係る残存施設等の改築又は補強に必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	450	海岸保全施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農林水産試験研究費補助金	民間団体	122	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	県	4,949	東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等における復旧整備に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	3,903	適切な間伐等による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、整備が進み難い人工林等において実施する公的主体による緊急的な間伐等に必要な経費に対する補助
水源林造成事業費補助	国立研究開発法人森林研究・整備機構	525	国立研究開発法人森林研究・整備機構が「災害に強い森林づくり」の推進を図るため実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助
林業振興整備費補助金	県	851	被災地の復興を図るための特用林産施設整備、生産資材の導入及び放射性物質の防除施設整備に必要な経費に対する補助
林業振興事業費補助金	民間団体	177	放射性物質の影響を軽減させる作業システムの確立に必要な高性能林業機械等の導入支援、特用林産物に係る放射性物質の継続的調査及び復旧・復興に必要な資金を借り入れる際の金利に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	木構造振興株式会社	102	木材製品等に係る安全証明体制を構築するために行う、木材製品や作業環境などの放射性物質の継続調査及び木材製品等の流通実態調査等に必要な経費に対する補助
林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	福島県	316	地域林産物の流通安定化を図るため、滞留する樹皮、ほだ木等の放射性物質被害林産物の処理対策として廃棄物処理施設での焼却及び運搬費用などの必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	2,513	森林整備を行う上で放射性物質への対処が必要な森林の調査、森林所有者等への説明・同意取付、伐採に伴い発生する副産物の減容化や移動抑制対策、木質バイオマスや樹皮（バーク）等の利用の円滑化のための実証、ほだ木等原木林の再生のための実証、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証等の取組を実施するために要する経費に対する補助
水源林復興促進対策費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	35	森林整備を円滑に進めるための伐採に伴い発生する副産物の減容化や移動抑制対策等放射性物質への対処のための実証的な取組を実施するために必要な経費に対する補助
林道施設災害復旧事業費補助	福島県	21	東日本大震災により被害を受けた地方公共団体等が管理する林道災害復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	県	361	東日本大震災により被害を受けた治山施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体等	1,908	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備、流通・加工機能の強化のための地盤沈下に対応した漁港施設用地の嵩上げ等に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	県	679	東日本大震災により被害を受けた地域における漁場の生産力回復のための整備に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	83	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	300	被災した若青年漁業者等が行う技術習得等、東日本大震災の被害を受けた漁業者のグループ等による省エネ機器設備の導入、被災中小漁業者等に対する保証料の助成及び漁業信用基金協会に対する代位弁済に要する経費に対する補助
水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	県	9	遠隔地からの水産加工原料確保等に要する経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	復興水産加工業販路回復促進センター	980	被災地の水産加工業の販路回復のための個別指導、セミナー等の開催、販路回復に必要な加工機器の整備等の助成に要する経費に対する補助
共同利用漁船等復旧支援対策補助金	県	54	共同利用に供する漁船・漁具等を建造、導入するための事業の実施に要する経費に対する補助
共同利用小型漁船建造費補助金	県	6	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第11条に規定する共同利用小型漁船の建造費の補助
漁場等復旧支援対策費補助金	県等	292	早期の漁業再開に資することを目的とした専門業者による漁場のがれきの回収処理、操業中に回収したがれきの処理及び底びき網漁船等による広域的ながれきの回収処理に対する補助
水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	県	528	他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保や放流種苗棲息環境を整える取組みに対する補助
水産業共同利用施設復旧整備費補助金	県	1,378	東日本大震災により被害を受けた漁業者等の共同利用施設のうち規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設及び漁港の機能回復を図るための施設等の整備に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	51,003	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	県	93	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要経費に対する補助
<負担金>			
家畜伝染病予防費負担金	都道府県	5,239	家畜伝染病予防事業の費用及び移動制限等に起因する売上げの減少額等の一部を負担
農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	75,409	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
農業保険事業事務費負担金	農業共済組合等	34,926	農業共済組合等が農業保険事業を行うための事務費を負担
都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	都道府県	522	都道府県農業委員会ネットワーク機構が行う、「農地法」に規定された業務に要する経費を負担
共済掛金国庫負担金等	都道府県農業共済組合連合会等	54,288	「農業保険法」第10条、第12条から第16条までの規定による共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金
保険料国庫負担金	日本漁船保険組合	6,730	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料の国庫負担金
<交付金>			
食料安全保障確立対策推進交付金	都道府県	3,311	リスク管理の取組や、伝染性疾病等の発生予防・まん延防止による食料の安定供給体制の整備等必要な経費に対する交付
食料安全保障確立対策整備交付金	都道府県	284	家畜伝染性疾病の発生予防・まん延防止のための施設整備に必要な経費に対する交付
植物防疫事業交付金	都道府県	282	指定有害動植物発生予察事業への協力及び病虫害防除所の運営に要する経費に対する交付
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	7	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業経営収入保険特約補填金造成費交付金	全国農業共済組合連合会	15,089	収入保険の特約（積立方式）について、農業者が積み立てる積立金の3倍に相当する金額を交付
農地集積・集約化対策推進交付金	道府県	4,444	所有者等の農地利用の意向調査、所有者不明農地の権利関係調査、農業委員会による農地等の利用の最適化の推進に向けた積極的な活動の推進、中山間地域において収益性の高い農産物の生産・販売するための中山間地域所得向上計画策定等に必要な経費に対する交付
農業委員会交付金	都道府県	4,718	農業委員会が「農地法」等に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって委員及び職員の設置費等に必要経費に対する交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農地集積・集約化対策整備交付金	地方公共団体等	31,823	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を支援するために必要な経費に対する交付
農業水利施設保全管理整備交付金	道府県	18,819	農業水利施設の長寿命化、水管理や維持管理の省力化等に必要な経費に対する交付
農業水利施設保全管理推進交付金	道府県	5,278	緊急時の迅速な避難行動や適切な保全管理による災害の未然防止を図るため、ため池のハザードマップの作成や保全管理体制の整備等に必要な経費に対する交付
国産農産物生産・供給体制強化対策交付金	道府県	290	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
高収益作物次期作支援交付金	民間団体	101,108	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要の減少により市場価格が低落するなどの影響を受けた野菜・花き・果樹・茶等の高収益作物について、次期作に前向きに取り組む生産者を支援するために必要な経費に対する交付
協同農業普及事業交付金	都道府県	2,430	都道府県が農林水産省と協同して行う農業に関する普及事業を助長するために必要な経費に対する交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	道府県等	22,553	生産・経営から流通までの総合的な強い農業・担い手づくりの支援に要する経費に対する交付
農業・食品産業強化対策推進交付金	都道府県等	17,522	生産・経営から流通までの総合的な強い農業・担い手づくりの支援に要する経費に対する交付
環境保全型農業直接支援対策交付金	都道府県	2,355	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動への取組に必要な経費に対する交付
中山間地域等直接支払交付金	道府県	25,600	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付
多面的機能支払交付金	都道府県	48,652	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動等の支援に必要な経費に対する交付
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	7,209	「地域再生法」に基づき行う道整備、污水处理施設整備に必要な経費に対する交付
6次産業化市場規模拡大対策推進交付金	都道府県	186	6次産業化の市場規模拡大と地域経済全体の活性化を図り、農山漁村の雇用の確保と所得の向上のために、加工・直売の推進、地域での食育の推進、バイオマス利活用の推進及び営農型太陽光発電の高収益農業の実証等、今後成長が期待できる分野について、各地域での課題解決や目標達成に向けた取組を支援するために必要な経費に対する交付
6次産業化市場規模拡大対策整備交付金	都道府県	10,471	6次産業化の市場規模拡大と地域経済全体の活性化を図り、農山漁村の雇用の確保と所得の向上のために、加工・直売及びバイオマス利活用といった今後成長が期待できる分野について、各地域での課題解決や目標達成に向けた施設整備を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村活性化対策整備交付金	民間団体等	6,606	農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止等のための施設等の整備に必要な経費に対する交付
農山漁村活性化対策推進交付金	民間団体等	10,937	農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止等の活動に必要な経費に対する交付
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	9,603	「沖縄振興特別措置法」に基づき沖縄県が自主的な選択により実施する沖縄振興に資する事業に必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	80,814	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	北海道	12,552	北海道における地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	6,385	離島地域における地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	地域協議会等	1,254	地域住民が中心となった活動組織が実施する地域の森林の保全管理等の取組等に必要な経費に対する交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
美しい森林づくり基盤整備交付金	北海道、市町	23	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	市町	28	「離島振興法」に基づく離島振興計画に関する特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	県、市町村	825	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付
地方創生整備推進交付金	道府県	9,397	地方公共団体が作成する地域再生計画により行う林道整備等に必要な経費に対する交付
林業普及指導事業交付金	都道府県	348	都道府県が林業普及指導員を設置し、市町村、森林所有者等に対し、林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導を行うために必要な経費に対する交付
森林整備・林業等振興整備交付金	地方公共団体	22,303	森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ること等のために、川上から川下までの取組を総合的に推進することを目的として行う施設等の整備等に必要な経費に対する交付
森林整備・林業等振興推進交付金	地方公共団体	989	森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ること等のために、川上から川下までの取組を総合的に推進することを目的として行う林業担い手等育成確保、山地防災情報伝達等の取組に必要な経費に対する交付
漁業調整委員会等交付金	都道府県	176	漁業調整委員会等に必要な経費に対する交付
水産業改良普及事業交付金	道府県	68	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
水産多面的機能発揮対策交付金	民間団体等	2,279	漁村振興対策に必要な経費に対する交付
離島漁業再生支援等交付金	地方公共団体	1,300	漁村振興対策に必要な経費に対する交付
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	1,232	「地域再生法」に基づく、汚水処理施設、港湾施設及び漁港施設の整備に対する交付
水産業強化対策整備交付金	地方公共団体	3,082	水産業強化対策に必要な経費に対する交付
水産業強化対策推進交付金	民間団体等	77	水産業強化対策に必要な経費に対する交付
家畜共済損害防止事業交付金	都道府県農業共済組合連合会等	407	「農業保険法」附則第3条第1項の規定により、家畜共済の共済事故による損害を防止し、家畜共済事業の収支の安定を図るため、農林水産大臣の定める特定の疾病による家畜の損害について、必要な措置を指示した都道府県農業共済組合連合会等に対し、その負担する費用の一部を交付するものである。
漁業協同組合事務費交付金	日本漁船保険組合	424	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定に基づき、義務加入漁船について保険料の収集等をした漁業協同組合に対し、日本漁船保険組合が交付する事務費の一部を国庫補助
農林水産業再生支援交付金	福島県	4,578	福島県の農林水産業の再生を図るため、生産から流通・販売に至るまでの風評の払拭に必要な取組に要する経費を交付
農業・食品産業強化対策推進交付金	県	81	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復、消費者からの信頼確保や新たな高付加価値化、低コスト化に向けた産地の取組に必要な経費に対する交付
東日本大震災復興交付金	地方公共団体	357	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付
福島再生加速化交付金	地方公共団体	24,626	福島の再生を加速させるため、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援することに必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	12,834	災害に強い地域づくりの推進を図るために施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備に必要な経費に対する交付
〈利子補給金〉			
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	0	農業経営の近代化を図る農業者等に対し、低利の施設資金等を円滑に融通するため、農林中央金庫が貸し付けた農業近代化資金に対する利子補給
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	660	災害復旧・復興に必要な日本政策金融公庫資金、農業近代化資金及び漁業経営維持安定資金の実質無利子化に要する経費に対する補給金
合計		1,879,626	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間会社等	336	最近における農林水産業を取りまく諸条件の著しい変化に対応した諸施策等の調査研究等を委託 また、農林水産業・食品産業における、事故要因の調査・分析、安全性の高い新技術等の現場実装等、作業安全対策を総合的に推進するために必要な業務等を委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間団体等	631	有害化学物質及び微生物の実態調査並びに生産資材の使用基準の策定等に必要調査・試験の開発等及び消費・安全対策の推進を図るために必要なトレーサビリティ業務等を委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	1	医薬品、医療機械等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく検定許可事務及び立入検査を委託
国産農産物消費拡大対策調査等委託費	民間団体等	1,603	国産農産物等の消費拡大を図るため、和食文化の普及活動、国産農林水産物の利用を積極的に進める食品関連事業者等の取組の表彰等を通じた情報発信、外食・中食産業における機能性農林水産物等の活用促進につながる環境整備等を委託
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	民間団体等	1,246	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等を委託
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	438	我が国食産業の海外展開の促進に向け、途上国等におけるフードバリューチェーン構築のための調査等、消費・安全対策の推進を図るために必要な輸出条件の整備から産地形成までの戦略的植物検疫対策事業等を委託
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	66	開発途上国における貧困削減や気候変動対応策等を支援するため、農業農村開発分野における課題解決のための農業水利施設の整備状況等の調査等を委託
担い手育成・確保等対策調査等委託費	民間団体	159	農協の公認会計士監査コストの合理化を図るための支援や、農協の准組合員の事業利用規制の在り方に関する実態調査の実施等を委託
担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	府県	5	農林漁業団体職員や農業生産法人、集落営農組織等を対象に、人権問題に関する研修会等の開催や各種資料の作成・配布などの啓発活動を委託
国有農地等管理処分委託費	民間団体	61	「農地法」等に基づき国が買収した国有農地等について、国が境界確定・土地登記の完成など管理・処分を委託
農業生産基盤整備推進調査等委託費	県	591	有明海特産魚介類の生息環境調査を委託
国産農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費	民間団体等	97	農業競争力強化プログラムや農業競争力強化支援法の着実な実行による良質かつ低廉な農業資材の供給及び農産物流通等の合理化の実現に向けた調査等を委託
農林水産政策研究調査委託費	国立大学法人等	95	行政部局からの政策研究ニーズに一層的確に対応していくため、大学等の研究機関の幅広い知見を活用した研究を委託
農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費	民間団体等	125	気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用に関する調査等を委託
農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間団体等	40	食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等に基づく点検指導等の効率化を図るためのデータベースの整備及びリサイクルの状況に関する調査等を委託
農林水産統計調査等委託費	民間会社等	214	農業物価統計調査業務等を委託
農林漁業センサス実施委託費	地方公共団体	250	農林漁業センサス実施を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	3,456	農林水産業における技術開発総合研究等を委託
放射能測定調査委託費	民間団体等	44	外国の核実験、原子力施設等に起因する放射能の影響が我が国に及ぶ場合に備え、その被害を防止し、国民の健康と安全を確保することを目的として、環境放射能水準に関する調査研究等を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	350	官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）による農林水産業における技術開発総合研究等を委託
試験研究調査委託費	独立行政法人	16	気候変動とその影響の予測・評価による行政課題の解決等に資する科学的知見を集積するため、地球環境の保全に関する試験研究を委託
森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	94	シカによる森林被害緊急対策、森林・山村多面的機能発揮対策評価の検証に関する調査等を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林計画推進委託費	民間団体等	582	森林の計画的な整備・保全を推進するため、持続可能な森林経営に関する森林の現況の継続的な把握・分析等を委託
政府開発援助国際林業協力事業委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	25	二国間クレジット制度(JCM)において、REDD+プロジェクトを実施するために必要なガイドラインの整備・改善等を委託
保安林整備事業委託費	都道府県	317	農林水産大臣権限の保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、保安林損失補償評価調査、特定保安林選定調査等を委託
森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	県	185	農林水産大臣の駆除命令にかかる駆除事業等を委託
試験研究調査委託費	国立研究開発法人国立環境研究所等	19	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全等のための試験研究を委託
林業振興調査等委託費	民間団体等	136	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システムを運用できる高度技能者の育成、森林資源を活かした女性の起業活動を促進するためのパンフレット作成等を委託
林産物供給等振興調査等委託費	民間団体	102	「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」に基づく取組の定着状況の把握、生産国の現地情報の収集や追加的措置の先進事例の収集等を委託
森林整備・林業等振興調査等委託費	民間団体等	8	森林資源の利活用により地域活性化に取り組むモデル的な地域の優良事例の横展開等を目的とした調査等の委託
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	一般社団法人マリノフォーラム21	38	国際漁業協力推進に必要な調査等を委託
漁業資源調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	5,019	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
水産資源回復対策調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	1,910	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
放射能測定調査委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	102	放射能調査研究事業を委託
試験研究調査委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	4	地球環境保全等に関する試験研究調査事業を委託
水産物加工・流通等対策調査等委託費	民間団体	134	水産物加工・流通等対策に必要な調査等を委託
漁村振興対策調査等委託費	民間団体等	87	漁村振興対策に必要な調査等を委託
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	都道府県農業再生協議会等	19	担い手の販売収入の減少が経営に及ぼす影響が大きい場合にその影響を緩和する収入減少影響緩和対策における、対策加入者が拠出した積立金の管理の委託
米穀販売・管理業務委託費	民間事業者	22,373	政府所有米穀の販売、保管、運送等の一連の業務を包括的に委託
農林水産業再生支援対策調査等委託費	民間団体等	73	福島県農林水産物等の販売不振の実態と要因を調査する事業を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	794	農林水産業における技術開発総合研究等を委託
放射性物質測定調査委託費	汚染動向把握コンソーシアム	14	東京電力福島原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託
森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	397	森林における放射性物質の分布状況等の調査・分析、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等を委託
水産資源回復対策調査等委託費	公益財団法人海洋生物環境研究所	264	原発事故周辺海域において、回遊性魚種等の大臣管理漁業で漁獲される種について放射性物質調査する事業等を委託
合計		42,544	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	1,674	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	152	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付金の交付
農地調整費交付金	地方公共団体	42	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付
国有農地等事務取扱交付金	都道府県	1,738	「農地法」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付
水田活用直接支払交付金	個人等	296,046	食料自給力・自給率の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化等を進めるために必要な経費に対する交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,544	糖価調整法に基づき独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する交付金の一部に相当する金額を交付
持続的酪農経営支援事業交付金	個人等	5,892	持続的な経営を行う酪農家（飼料作付面積を確保し環境負荷軽減に取り組んでいる者）に対する交付
農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	47,489	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	35,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	85	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付
林業信用保証事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	1,675	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費の一部補てん等をするために必要な経費に対する交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	1,299	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	205,781	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物（麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたね）を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	認定農業者等	270	担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和するため、米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの販売収入の合計額が標準的収入額より下がった場合に、その差額の9割を補填するための交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	483	東日本大震災により被害を受けた漁業者等の復旧・復興に必要な資金の円滑な融通のため、独立行政法人農林漁業信用基金が引き受けた保証保険にかかる保険金支払いに必要な経費を交付
合計		608,458	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
中西部太平洋まぐる類委員会等分担金	中西部太平洋まぐる類委員会等	577	中西部太平洋まぐる類委員会等、我が国が加盟している国際機関の活動費、事務局運営費等の条約・規則等に基づく分担金
合計		577	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	293	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国等におけるフードバリューチェーンの構築、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,604	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国におけるフードバリューチェーンの構築やアフリカ等における飢餓・貧困対策、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
合計		1,898	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	29,466	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
合計		29,466	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	6,873	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
独立行政法人農畜産業振興機構	2,653	同上
独立行政法人家畜改良センター	7,025	同上
独立行政法人農業者年金基金	3,410	同上
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	65,555	同上
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	3,545	同上
国立研究開発法人森林研究・整備機構	10,462	同上
国立研究開発法人水産研究・教育機構	17,122	同上
合計	116,648	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	14,349,139	377,222	△ 1,186,688	44,230	-	13,583,902
II 本年度業務費用合計	△ 3,174,705	△ 627,345	△ 222	△ 137,099	287,586	△ 3,651,785
III 財源	3,260,159	603,197	21,452	144,711	△ 287,586	3,741,933
主管の財源	447,673	-	-	-	△ 5,858	441,814
配賦財源	2,812,485	-	-	140,961	-	2,953,446
自己収入	-	337,150	-	3,750	5,771	346,671
他会計からの受入	-	266,047	21,452	-	△ 287,499	-
一般会計からの受入	-	266,047	21,452	-	△ 287,499	-
IV 無償所管換等	107,609	△ 12,807	-	△ 10,825	-	83,977
V 資産評価差額	△ 3,630	1	-	△ 19	-	△ 3,648
VI 本年度末資産・負債差額	14,538,572	340,268	△ 1,165,458	40,998	-	13,754,379

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
I 前年度末資産・負債差額	78,620	190,606	187,780	△ 5,599	△ 29,568
II 本年度業務費用合計	△ 206,145	△ 405,473	△ 66,767	△ 7,399	△ 22,668
III 財源	198,861	382,910	67,907	9,356	15,079
1 自己収入	21,653	293,910	12,460	2,071	4,731
(再) 保険料収入	-	-	12,336	2,070	4,731
食糧等売払収入	-	292,241	-	-	-
負担金収入	-	-	-	-	-
負担金利息収入	-	-	-	-	-
納付金収入	21,635	-	-	-	-
輸入食糧等納付金収入	-	776	-	-	-
その他の財源	17	892	123	0	0
2 他会計からの受入	95,661	89,000	55,446	7,285	10,348
一般会計からの受入	95,661	89,000	55,446	7,285	10,348
3 他勘定からの受入	81,546	-	-	-	-
農業経営安定勘定からの受入	-	-	-	-	-
食糧管理勘定からの受入	81,546	-	-	-	-
農業再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁船再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁業共済保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	△ 0	-	-	-
VI 本年度末資産・負債差額	71,335	168,044	188,920	△ 3,642	△ 37,158

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良事業勘定	相殺消去	食料安定供給特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 45,987	1,369	-	377,222
II 本年度業務費用合計	△ 6,492	△ 319	87,921	△ 627,345
III 財源	6,378	10,624	△ 87,921	603,197
1 自己収入	4	2,319	-	337,150
(再) 保険料収入	-	-	-	19,138
食糧等売払収入	-	-	-	292,241
負担金収入	-	1,989	-	1,989
負担金利息収入	-	321	-	321
納付金収入	-	-	-	21,635
輸入食糧等納付金収入	-	-	-	776
その他の財源	4	7	-	1,046
2 他会計からの受入	-	8,305	-	266,047
一般会計からの受入	-	8,305	-	266,047
3 他勘定からの受入	6,374	-	△ 87,921	-
農業経営安定勘定からの受入	50	-	△ 50	-
食糧管理勘定からの受入	4,916	-	△ 86,463	-
農業再保険勘定からの受入	750	-	△ 750	-
漁船再保険勘定からの受入	554	-	△ 554	-
漁業共済保険勘定からの受入	102	-	△ 102	-
IV 無償所管換等	0	△ 12,807	-	△ 12,807
V 資産評価差額	1	-	-	1
VI 本年度末資産・負債差額	△ 46,099	△ 1,132	-	340,268

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	30,480
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,001
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	0
国有財産利用収入	利子収入		1
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	327,236
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	1,332
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	12
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	52,737
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	81
諸収入	許可及手数料		60
諸収入	受託調査試験及役務収入		4,636
諸収入	弁償及返納金		22,807
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		210
諸収入	物品売払収入	買取業者	187
諸収入	東日本大震災復興物品売払収入	買取業者	0
諸収入	雑入		1,009
諸収入	東日本大震災復興雑入		18
合計			441,814

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	(再) 保険料収入	19,138
		食糧等売払収入	292,241
		負担金収入	7,761
		負担金利息収入	321
		納付金収入	21,635
		輸入食糧等納付金収入	776
		その他の財源	1,046
		小計	342,921
	合計	342,921	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源		140,961
		小計	140,961
	自己収入	公共事業費負担金収入	937
		その他の財源	2,812
		小計	3,750
	合計	144,711	
	合計	487,633	

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 6	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△0	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	5,991	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	46,383	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	258	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	366	工作物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	0	船舶	所管の変更等	
	国土交通省（一般会計）	1,230	公共用財産	所管の変更	
	民間団体等	70	物品	委託費による取得物品	
	小計	54,295			
資産の無償所管換等 (渡)	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	0	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	80	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
	財務省（一般会計）	△ 5,583	出資金	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 10,092	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 568	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 133	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 83	工作物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△0	船舶	所管の変更等	
	小計	△ 16,380			
公共用財産の受入	都道府県等	46,062	公共用財産	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	小計	46,062			
誤謬修正等（増）		219	土地、建物、工作物、ソフトウェア、物品、電話加入権	誤謬修正等による増	
	小計	219			
誤謬修正等（減）		△ 218	土地、建物、工作物、その他の債務等	誤謬修正等による減	
	小計	△ 218			
合計		83,977			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	△ 31,238	△ 31,238	
行政財産	-	△ 31,933	△ 31,933	
土地	-	△ 2,027	△ 2,027	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 29,905	△ 29,905	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	694	694	
土地	-	696	696	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 2	△ 2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 1	△ 1	
行政財産	-	△ 1	△ 1	
特許権等	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	0	0	
特許権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,304,684	1,332,275	27,591	
(市場価格のないもの)	△ 1,304,684	1,332,275	27,591	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,304,684	1,301,035	△ 3,648	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給特別会計	国有林野事業債務管理特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	460,348	-	-	-	△ 6,267	454,081
配賦財源	2,812,485	-	-	140,961	-	2,953,446
自己収入	-	344,822	-	3,971	△ 0	348,793
他会計からの受入	-	266,047	21,452	-	△ 287,499	-
借入による収入	-	-	341,900	-	△ 341,900	-
前年度剰余金受入	-	110,047	-	-	1,924	111,971
財源合計	3,272,834	720,916	363,352	144,933	△ 633,742	3,868,294
2 業務支出						
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)						
人件費	△ 197,099	△ 1,312	-	△ 115	-	△ 198,527
(再) 保険費	-	△ 16,006	-	-	-	△ 16,006
食糧等買入費	-	△ 298,702	-	-	-	△ 298,702
食糧等管理費	-	△ 658	-	-	-	△ 658
施設整備費	-	△ 1	-	-	-	△ 1
補助金等	△ 1,716,596	△ 60,107	-	△ 127,865	-	△ 1,904,570
委託費	△ 18,607	△ 22,392	-	△ 1,544	-	△ 42,544
交付金	△ 401,923	△ 206,076	-	△ 483	-	△ 608,482
分担金	△ 577	-	-	-	-	△ 577
拠出金	△ 1,898	-	-	-	-	△ 1,898
補給金	△ 29,548	-	-	△ 12	-	△ 29,560
独立行政法人運営費交付金	△ 116,466	-	-	△ 181	-	△ 116,648
一般会計への繰入	-	△ 4,342	-	-	4,342	-
食料安定供給特別会計への繰入	△ 266,047	-	-	-	266,047	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 21,452	-	-	-	21,452	-
出資による支出	△ 33,807	-	-	-	-	△ 33,807
庁費等の支出	△ 162,708	△ 6,734	-	△ 6,819	0	△ 176,260
借入金の返済による支出	-	-	△ 363,002	-	363,002	-
利息の支払額	-	-	△ 350	-	350	-
その他の支出	△ 9,114	△ 38	-	△ 2	-	△ 9,155
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 2,975,846	△ 616,372	△ 363,352	△ 137,025	655,194	△ 3,437,402
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	△ 10,652	-	-	-	△ 10,652
土地に係る支出	△ 4	-	-	-	-	△ 4
立木竹に係る支出	△ 40,800	-	-	-	-	△ 40,800
建物に係る支出	△ 934	-	-	-	-	△ 934
工作物に係る支出	△ 15,025	△ 0	-	-	-	△ 15,025
公共用財産用地に係る支出	△ 1,134	-	-	△ 1	-	△ 1,135
公共用財産施設に係る支出	△ 206,562	-	-	△ 7,906	-	△ 214,469
建設仮勘定に係る支出	△ 28,635	-	-	-	-	△ 28,635
施設整備支出合計	△ 293,097	△ 10,653	-	△ 7,908	-	△ 311,659
業務支出合計	△ 3,268,944	△ 627,026	△ 363,352	△ 144,933	655,194	△ 3,749,061
業務収支	3,889	93,890	-	-	21,452	119,232

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
Ⅱ財務収支						
政府短期証券の発行による収入	-	114,000	-	-	-	114,000
政府短期証券の償還による支出	-	△ 97,000	-	-	-	△ 97,000
借入による収入	-	1,520	-	-	341,900	343,420
借入金の返済による支出	-	△ 6,694	-	-	△ 363,002	△ 369,696
リース債務の返済による支出	△ 3,326	-	-	-	-	△ 3,326
利息の支払額	△ 562	△ 226	-	-	△ 350	△ 1,139
公債事務取扱に係る支出	-	△ 0	-	-	-	△ 0
財務収支	△ 3,889	11,598	-	-	△ 21,452	△ 13,743
本年度収支	-	105,489	-	-	-	105,489
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 1,139	-	-	-	△ 1,139
翌年度一般会計への繰入	-	△ 2,047	-	-	2,047	-
翌年度歳入繰入	-	102,301	-	-	2,047	104,349
資金本年度末残高	-	194,623	-	-	-	194,623
その他歳計外現金・預金本年度末残高	80	2,047	-	-	△ 2,047	80
本年度末現金・預金残高	80	298,973	-	-	-	299,053

勘定別の区分別収支の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
（再）保険料収入	-	-	1,107	-	-
資産売払収入	-	-	-	-	-
食糧等売払代収入	-	296,811	-	-	-
負担金収入	-	-	-	-	-
負担金利息収入	-	-	-	-	-
納付金収入	21,635	-	-	-	-
輸入食糧等納付金収入	-	775	-	-	-
その他の収入	18	12,588	123	0	0
他会計からの受入					
一般会計からの受入	95,661	89,000	55,446	7,285	10,348
他勘定からの受入					
農業経営安定勘定からの受入	-	-	-	-	-
食糧管理勘定からの受入	81,546	-	-	-	-
農業再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁船再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁業共済保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	78,620	17,257	7,410	3,069	2,212
財源合計	277,481	416,433	64,089	10,354	12,560
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	-	-	-	-	-
（再）保険費	-	-	△ 11,424	△ 106	△ 4,475
食糧等買入費	-	△ 298,702	-	-	-
食糧等管理費	-	△ 658	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-
補助金等	-	△ 6,438	△ 43,234	△ 4,747	△ 5,263
委託費	△ 19	△ 22,373	-	-	-
交付金	△ 206,076	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	△ 81,546	-	-	-
業務勘定への繰入	△ 50	△ 7,024	△ 750	△ 554	△ 102
庁費等の支出	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 206,145	△ 416,743	△ 55,410	△ 5,407	△ 9,841
(2) 施設整備支出					
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	-	-	-	-	-
業務支出合計	△ 206,145	△ 416,743	△ 55,410	△ 5,407	△ 9,841
業務収支	71,335	△ 309	8,678	4,946	2,718

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
(再) 保険料収入	-	-	-	1,107
資産売却収入	17	-	-	17
食糧等売払代収入	-	-	-	296,811
負担金収入	-	11,408	-	11,408
負担金利息収入	-	322	-	322
納付金収入	-	-	-	21,635
輸入食糧等納付金収入	-	-	-	775
その他の収入	4	7	-	12,743
他会計からの受入				
一般会計からの受入	-	8,305	-	266,047
他勘定からの受入				
農業経営安定勘定からの受入	50	-	△ 50	-
食糧管理勘定からの受入	7,024	-	△ 88,571	-
農業再保険勘定からの受入	750	-	△ 750	-
漁船再保険勘定からの受入	554	-	△ 554	-
漁業共済保険勘定からの受入	102	-	△ 102	-
前年度剰余金受入	-	1,476	-	110,047
財源合計	8,504	21,521	△ 90,029	720,916
2 業務支出				
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）				
人件費	△ 1,312	-	-	△ 1,312
(再) 保険費	-	-	-	△ 16,006
食糧等買入費	-	-	-	△ 298,702
食糧等管理費	-	-	-	△ 658
施設整備費	-	△ 1	-	△ 1
補助金等	△ 424	-	-	△ 60,107
委託費	-	-	-	△ 22,392
交付金	-	-	-	△ 206,076
一般会計への繰入	-	△ 4,342	-	△ 4,342
農業経営安定勘定への繰入	-	-	81,546	-
業務勘定への繰入	-	-	8,482	-
庁費等の支出	△ 6,734	-	-	△ 6,734
その他の支出	△ 33	△ 5	-	△ 38
業務支出（施設整備支出を除く） 合計	△ 8,504	△ 4,349	90,029	△ 616,372
(2) 施設整備支出				
施設整備に係る支出	-	△ 10,652	-	△ 10,652
工作物に係る支出	△ 0	-	-	△ 0
施設整備支出合計	△ 0	△ 10,652	-	△ 10,653
業務支出合計	△ 8,504	△ 15,002	90,029	△ 627,026
業務収支	-	6,519	-	93,890

(単位：百万円)

	農業経営安定 勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘 定	漁船再保険勘 定	漁業共済保険 勘定
II 財務収支					
政府短期証券の発行による収入	-	114,000	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	△ 97,000	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-
公債事務取扱に係る支出	-	△ 0	-	-	-
財務収支	-	16,999	-	-	-
本年度収支	71,335	16,690	8,678	4,946	2,718
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△ 1,139	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	△ 2,047	-
翌年度歳入繰入	71,335	16,690	7,539	2,899	2,718
資金本年度末残高	-	-	188,912	5,710	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	2,047	-
本年度末現金・預金残高	71,335	16,690	196,451	10,657	2,718

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
II 財務収支				
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	114,000
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	△ 97,000
借入による収入	-	1,520	-	1,520
借入金の返済による支出	-	△ 6,694	-	△ 6,694
利息の支払額	-	△ 226	-	△ 226
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	△ 0
財務収支	-	△ 5,400	-	11,598
本年度収支	-	1,118	-	105,489
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	△ 1,139
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	△ 2,047
翌年度歳入繰入	-	1,118	-	102,301
資金本年度末残高	-	-	-	194,623
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	2,047
本年度末現金・預金残高	-	1,118	-	298,973

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	30,536
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人	1,275
国有財産処分収入	有償管理換収入	厚生労働省所管労働保険特別会計	12
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	5,236
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,004
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	0
国有財産利用収入	利子収入		1
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	327,236
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	1,339
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	12
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	58,298
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	81
諸収入	許可及手数料		60
諸収入	受託調査試験及役務収入		4,636
諸収入	弁償及返納金		22,174
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		210
諸収入	物品売払収入	買取業者	187
諸収入	東日本大震災復興物品売払収入	買取業者	0
諸収入	雑入		1,757
諸収入	東日本大震災復興雑入		18
合計			454,081

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	(再)保険料収入	1,107
		資産売払収入	17
		食糧等売払代収入	296,811
		負担金収入	11,408
		負担金利息収入	322
		納付金収入	21,635
		輸入食糧等納付金収入	775
		その他の収入	12,742
		小計	344,821
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	111,971
	小計	111,971	
	合計	456,793	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	配賦財源	140,961
		小計	140,961
	自己収入	公共事業費負担金収入	1,158
		その他の収入	2,812
		小計	3,971
	合計	144,933	
	合計	601,727	

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	193,483	1,139	-	194,623
合計	193,483	1,139	-	194,623

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	106
本年度受入	270
本年度払出	296
本年度末残高	80

参考情報

1 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

(1) 本省内部部局の事務

- 大臣官房・・・農林水産省全般に関する基本政策、農林水産政策に必要な統計の作成や加工・分析、国際交渉(WTO、FTA/EPA)、関税割当、国際協力、卸売市場などに対する検査等を担当
- 消費・安全局・・・農場から食卓までの安全管理の徹底を通じた食品の安全性の向上や食品表示の適正化による消費者への的確な情報の伝達・提供等を担当
- 食料産業局・・・「食」や「食を生み出す農山漁村の自然や環境」に関連する事業を幅広く所管し、産業としての育成を図る業務を担当
- 生産局・・・農産物・畜産物の生産の振興、各種生産技術対策や環境保全型農業の推進及び農作物の災害防止などに関する業務を担当
- 経営局・・・農業経営の安定・発展にむけた各種施策を担当
- 農村振興局・・・我が国の農業生産を支える土地（農地）や水（農業用水）等の保全管理・整備、グリーン・ツーリズムなど都市と農山漁村の人々の交流、自ら考え行動する農山漁村の取組みの支援、農地、農村景観、伝統文化等農村地域の多様な資源の保全を推進するなど、ハード及びソフトの両面から総合的に農村の振興を図る取組に関する業務を担当
- 政策統括官・・・米、麦、大豆、甘味資源作物等の生産振興、経営所得安定対策など、水田・畑作農業政策を一元的に担当

(2) 本省施設等機関の事務

- 植物防疫所等・・・「植物防疫法」に基づき輸出入植物に対する検疫の実施及び国内の一部に発生している病害虫のまん延防止のための植物類の移動制限等の業務を担当
- 動物検疫所・・・外国から輸入される動物、畜産物を介しての家畜の伝染生疾病の侵入、輸入される犬、猫等を介しての狂犬病の侵入、サルを介してのエボラ出血熱及びマールブルグ病の侵入の防止として、検疫業務を担当
- 動物医薬品検査所・・・動物用医薬品の開発、製造（輸入）、流通及び使用の各段階にわたる動物用医薬品の品質確保に貢献する広範な業務を担当
- 農林水産研修所・・・農林水産省の職員並びに農林水産省の所掌事務に係る事項を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修（森林技術総合研修所の所掌に属するものを除く）等の実施を担当
- 農林水産政策研究所・・・国内外の食料・農林水産業・農山漁村の動向や政策に関する調査研究を担当

(3) 本省特別機関の事務

農 林 水 産 技 術 会 議 …… 食料の安定供給、食品の安全性確保、高品質な食品開発、地域資源の活用、地球環境問題への対応等、食料や農林水産業を巡る様々な課題に対して、技術開発により対応するため、試験研究目標の策定、重点的に実施する研究の企画・推進、民間・大学・国等が連携した研究の推進、研究成果の普及、国際共同研究の推進等を担当

(4) 本省地方支分部局の事務

地 方 農 政 局 等 …… 生産や消費の現場により近い国の機関として、食料・農業・農村に関する施策の普及・地域の実態の把握、食品の安全性の確保のための監視・指導と消費者行政、主要食糧業務の実施、食品産業行政の推進、生産及び経営を通じた農業施策の一体的な推進、農村及び中山間地域の振興、農業農村整備事業の実施・指導・助成、統計の作成及び提供等について、地域の実情に合った各般の施策の実施を担当

（北海道、東北、
関東、北陸、東海、
近畿、中国四国、
九州）

(5) 外局の事務

林 野 庁 …… 適切な森林の整備・保全、木材利用、林業の担い手・地域づくりなどの取り組み推進を担当

内 部 部 局

施 設 等 機 関

森 林 技 術 総 合 研 修 所 …… 森林・林業行政に係る林野庁職員、都道府県等職員、海外研修生を対象に、森林・林業についてのさまざまな知識と最新の技術の習得を目的として総合的な研修の実施を担当

地 方 支 分 部 局

森 林 管 理 局 …… 管理経営計画の樹立その他の国有林野の管理経営（国有林野と一体として民有林野の整備及び保全を含む）、民有林野の造林及び森林の経営の指導並びに森林治水事業の実施、林野の保全に係る地すべり防止に関する事業の実施を担当

（北海道、東北、
関東、中部、
近畿中国、
四国、九州）

水 産 庁 …… 「水産基本法」及び水産基本計画に基づき、水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展に向けた各般の施策の総合的推進を担当

内 部 部 局

地 方 支 分 部 局

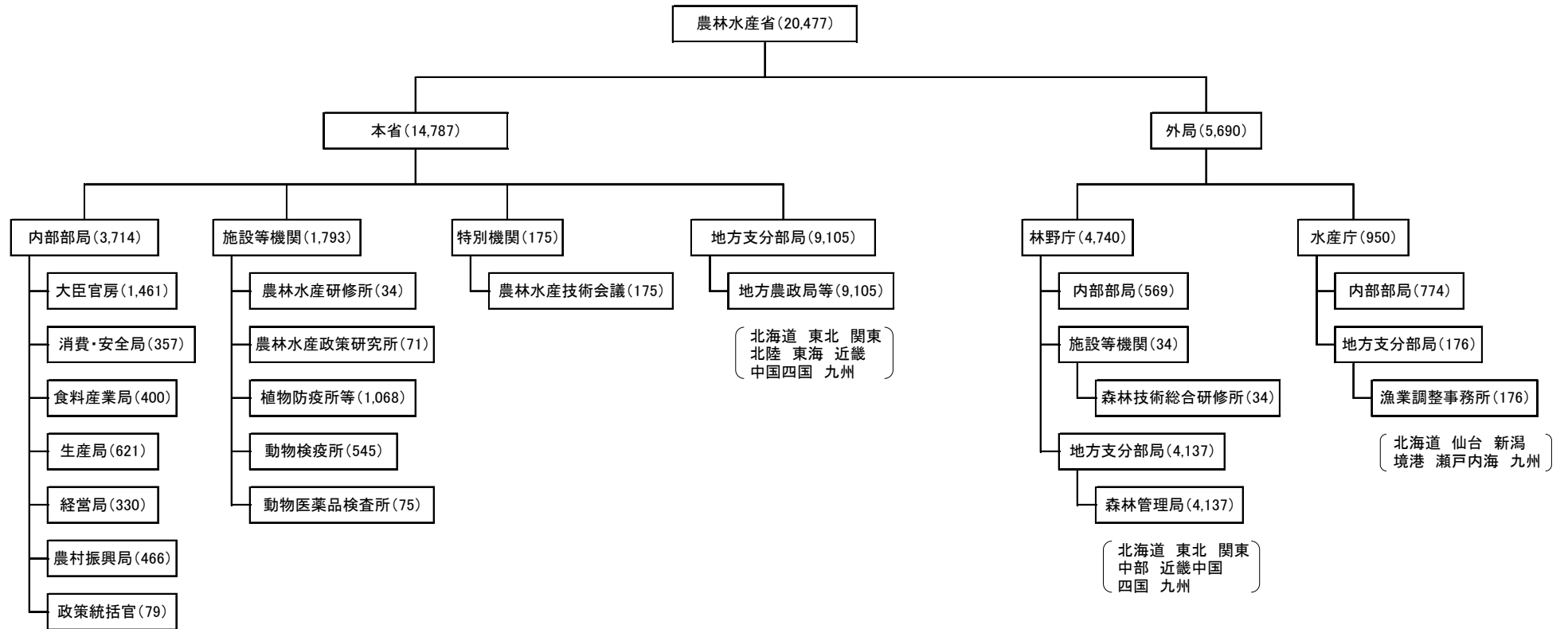
漁 業 調 整 事 務 所 …… 我が国漁業水域において外国漁船及び我が国漁船の指導取締りを行うと共に、水産動植物の繁殖保護を図ることを主たる業務とし、このほか、複数県にまたがる漁業紛争の調整、特定の大漁業（仙台、新潟を除く）の許可事務の一部等を担当

（北海道、仙台、
新潟、境港、
瀬戸内、九州）

2 農林水産省の組織及び定員

農林水産省 20,477 人（令和2年度末予算定員）

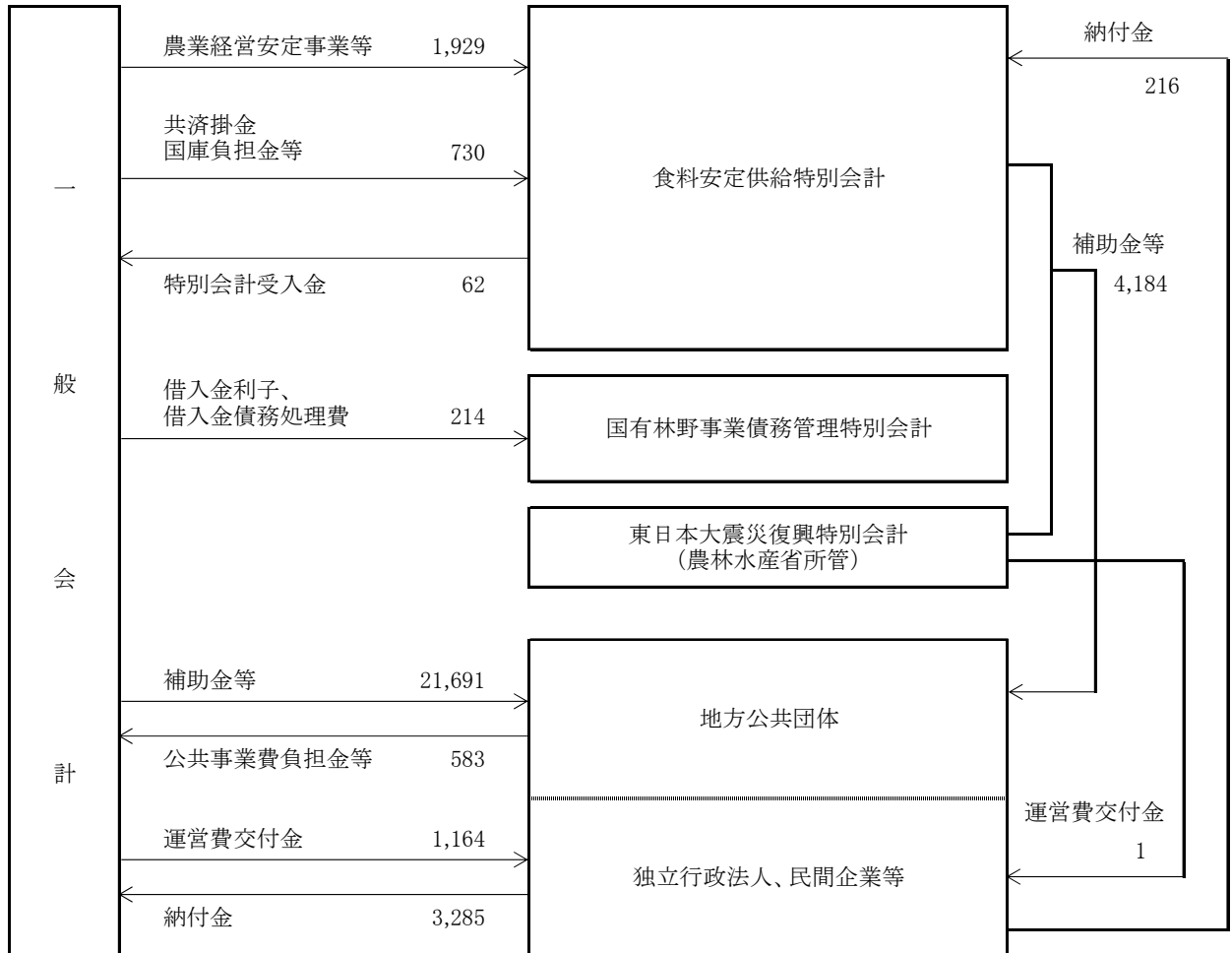
【一般会計 20,194 人】 【食料安定供給特別会計 260 人】 【東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管） 23 人】



3 農林水産省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計及び特別会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位:億円)



4 令和2年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は4,603億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が3,272億円、公共事業費負担金が582億円、国有林野事業収入が305億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は3兆2,728億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が2兆2,856億円、他会計への繰入が2,874億円、公共用財産施設に係る支出が2,065億円となっている。

(2) 食料安定供給特別会計の歳入歳出決算の概要

① 農業経営安定勘定

ア 歳入

収納済歳入額は2,774億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が956億円、食糧管理勘定より受入が815億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は2,061億円であり、その主なものとしては生産条件不利補正対策交付金が2,058億円となっている。

② 食糧管理勘定

ア 歳入

収納済歳入額は5,304億円であり、その主なものとしては食糧等売払代が2,968億円、食糧証券収入が1,140億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は5,137億円であり、その主なものとしては食糧等買入費が2,987億円、国債整理基金特別会計へ繰入が970億円となっている。

③ 農業再保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は640億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が554億円、前年度繰越資金受入が74億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は554億円であり、その主なものとしては農業共済組合連合会等交付金が428億円、再保険金が114億円となっている。

④ 漁船再保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は103億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が72億円、前年度剰余金受入が20億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は54億円であり、その主なものとしては漁船保険組合交付金が47億円、業務勘定へ繰入が5億円となっている。

⑤ 漁業共済保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は125億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が103億円、前年度繰越資金受入が22億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は98億円であり、その主なものとしては漁業共済組合連合会交付金が52億円、保険金が44億円となっている。

⑥ 業務勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 85 億円であり、その主なものとしては食糧管理勘定より受入が 70 億円、農業再保険勘定より受入が 7 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 85 億円であり、その主なものとしては消費税が 62 億円、人件費が 13 億円となっている。

⑦ 国営土地改良事業勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 230 億円であり、その主なものとしては土地改良事業費負担金収入が 117 億円、一般会計より受入が 83 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 219 億円であり、その主なものとしては土地改良事業費等が 106 億円、国債整理基金特会へ繰入が 69 億円となっている。

(3) 国有林野事業債務管理特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 3,633 億円であり、借入金が 3,419 億円、一般会計より受入が 214 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 3,633 億円であり、そのすべてが国債整理基金特別会計へ繰入となっている。

(4) 東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 39 億円であり、その主なものとしては返納金が 24 億円、公共事業費負担金収入が 11 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 1,449 億円であり、その主なものとしては公共事業関係費が 1,025 億円、その他の事項経費が 297 億円となっている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	9,160,908 億円
・当該年度に発行した公債額	1,085,539 億円
・当該年度の利払費	58,005 億円

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

- ・ 会計年度末の公債残高のうち当省配分額 639,158 億円
- ・ 当該年度に発行した公債額のうち当省配分額 33,895 億円
- ・ 当該年度の利払費のうち当省配分額 4,176 億円

令和 2 年度

農林水産省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 2年 3月31日)	本会計年度 (令和 3年 3月31日)		前会計年度 (令和 2年 3月31日)	本会計年度 (令和 3年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	970,723	917,119	買掛金	1,602	53
売掛金	45,329	36,841	未払金	48,144	52,734
有価証券	939,610	975,561	支払備金	10,515	18,212
たな卸資産	76,992	83,691	未払費用	4,581	3,930
未収金	78,892	69,697	保管金等	2,319	2,343
未収収益	8,530	7,863	前受金	2,178	2,576
未収再保険料	7	8	前受収益	214	253
前払金	6,220	8,809	未経過(再)保険料	9,562	10,084
前払費用	475	635	賞与引当金	18,938	18,451
貸付米	111,044	100,576	政府短期証券	97,035	114,022
貸付金	3,176,576	3,493,254	日本政策金融公庫債券	259,981	224,984
破産更生債権等	3,394	2,691	借入金	4,132,891	4,392,664
その他の債権等	1,634	642	責任準備金	781,140	830,051
貸倒引当金	△ 18,874	△ 26,129	退職給付引当金	373,541	353,782
有形固定資産	13,437,962	13,533,686	保証債務	41,838	40,934
国有財産等(公共 用財産を除く)	6,146,827	6,197,959	その他の債務等	20,041	20,530
土地	1,670,781	1,663,299			
立木竹	4,240,979	4,305,202			
建物	143,823	138,386			
工作物	70,640	73,134			
船舶	18,524	15,367			
建設仮勘定	2,078	2,568			
公共用財産	7,262,530	7,308,007			
公共用財産用地	391,212	392,334			
公共用財産施設	6,814,561	6,853,872			
建設仮勘定	56,757	61,800			
物品等	28,603	27,719			
無形固定資産	8,470	10,102	負債合計	5,804,527	6,085,612
出資金	1,130,919	1,132,838	< 資産・負債差額の部 >		
保証債務見返	41,838	40,934	資産・負債差額	14,216,257	14,304,183
その他の投資等	1,036	969	(うち他省庁等から の出資)	(162,729)	(162,202)
資産合計	20,020,784	20,389,795	負債及び資産・ 負債差額合計	20,020,784	20,389,795

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	228,964	225,363
賞与引当金繰入額	18,694	18,202
退職給付引当金繰入額	24,211	18,791
売上原価	291,932	290,326
(再)保険費	23,646	24,059
事業管理費	84	658
賠償償還及払戻金	14	13
森林保険事務取扱手数料	403	393
補助金等	1,599,193	2,037,489
委託費	50,408	50,113
交付金	530,154	511,446
分担金	635	577
拠出金	1,839	1,898
補給金	94	-
庁費等	153,640	167,565
公債事務取扱費	0	0
その他の経費	286,616	207,975
減価償却費	270,505	278,391
貸倒引当金繰入額	5,668	13,709
支払利息	23,331	20,528
資産処分損益	39,220	34,782
資産評価損	150	-
減損損失	1,202	1,758
本年度業務費用合計	3,550,614	3,904,045

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	13,907,667	14,216,257
II 本年度業務費用合計	△ 3,550,614	△ 3,904,045
III 財源	3,684,314	3,937,484
主管の財源	420,930	418,266
配賦財源	2,501,122	2,953,446
自己収入	372,451	346,135
独立行政法人等収入	389,809	219,635
IV 無償所管換等	164,073	83,977
V 資産評価差額	8,769	△ 29,321
VI その他資産・負債差額の増減	2,047	△ 169
VII 本年度末資産・負債差額	14,216,257	14,304,183

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	424,983	425,296
配賦財源	2,501,122	2,953,446
自己収入	365,969	348,257
独立行政法人等収入	291,084	172,967
貸付金の回収による収入	39,241	42,728
有価証券売却収入	86,790	110,953
固定資産の売却による収入	349	20
その他の投資による収入	7	458
前年度剰余金等受入	740,810	777,133
財源合計	4,450,360	4,831,263
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 279,784	△ 274,891
（再）保険費	△ 23,638	△ 16,294
賠償償還及払戻金	△ 14	△ 13
森林保険事務取扱手数料	△ 403	△ 393
食糧等買入費	△ 299,938	△ 298,702
食糧等管理費	△ 84	△ 658
施設整備費	△ 3	△ 1
補助金等	△ 1,577,080	△ 2,019,733
委託費	△ 50,447	△ 51,056
交付金	△ 530,167	△ 511,470
分担金	△ 635	△ 577
拠出金	△ 1,839	△ 1,898
補給金	△ 649	-
出資による支出	△ 68	△ 576
庁費等の支出	△ 157,041	△ 172,986
有価証券の取得による支出	△ 104,373	△ 125,100
その他の支出	△ 239,054	△ 214,974
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,265,225	△ 3,689,327
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 12,246	△ 10,652
土地に係る支出	△ 4	△ 4
立木竹に係る支出	△ 51,612	△ 40,800

建物に係る支出	△ 555	△ 934
工作物に係る支出	△ 13,346	△ 15,025
船舶に係る支出	△ 8,441	-
公共用財産用地に係る支出	△ 1,171	△ 1,135
公共用財産施設に係る支出	△ 207,054	△ 214,469
建設仮勘定に係る支出	△ 24,815	△ 28,635
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 11,843	△ 11,799
施設整備支出合計	△ 331,089	△ 323,458
業務支出合計	△ 3,596,315	△ 4,012,786
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロ	△ 10,017	△ 35,783
業務収支	844,027	782,694
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	97,000	114,000
政府短期証券の償還による支出	△ 90,000	△ 97,000
借入による収入	463,742	459,989
借入金の返済による支出	△ 525,938	△ 528,834
債券の償還による支出	△ 4,400	-
リース債務の返済による支出	△ 3,031	△ 3,862
利息の支払額	△ 3,533	△ 2,302
公債事務取扱に係る支出	△ 0	△ 0
その他の財務収支	4,385	△ 1,128
財務収支	△ 61,775	△ 59,138
本年度収支	782,251	723,555
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 5,117	△ 1,139
翌年度歳入繰入等	777,133	722,416
資金本年度末残高	193,483	194,623
その他歳計外現金・預金本年度末残高	106	80
本年度末現金・預金残高	970,723	917,119

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫			
(農林水産業者向け業務勘定)	306,697	72.2%	-
農水産業協同組合貯金保険機構			
(一般勘定)	75	25.0%	-
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,980	100.0%	-
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	10,110	100.0%	-
独立行政法人家畜改良センター	48,160	100.0%	-
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			
(農業技術研究業務勘定)	313,177	100.0%	-
(農業機械化促進業務勘定)	14,727	98.9%	-
(基礎的研究業務勘定)	1,406	100.0%	-
(特定公募型研究開発業務勘定)	-	-	-
(民間研究促進業務勘定)	-	-	-
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	-
国立研究開発法人森林研究・整備機構			
(研究・育種勘定)	48,959	100.0%	-
(水源林勘定)	772,942	100.0%	-
(森林保険勘定)	-	-	-
(特定地域整備等勘定)	1,305	100.0%	-
国立研究開発法人水産研究・教育機構			
(研究・教育勘定)	61,856	100.0%	-
(海洋水産資源開発勘定)	1,280	100.0%	-
独立行政法人農畜産業振興機構			
(畜産勘定)	29,965	100.0%	15 (15)
(補給金等勘定)	-	-	-
(野菜勘定)	260	100.0%	-
(砂糖勘定)	-	-	-
(でん粉勘定)	-	-	-
(肉用子牛勘定)	328	100.0%	-
独立行政法人農業者年金基金			
(特例付加年金勘定)	-	-	-
(農業者老齢年金等勘定)	-	-	-
(旧年金勘定)	-	-	-
(農地売買貸借等勘定)	-	-	-
独立行政法人農林漁業信用基金			
(農業信用保険勘定)	35,026	63.4%	-
(林業信用保証勘定)	53,663	88.6%	-
(漁業信用保険勘定)	50,538	95.4%	-
(農業保険関係勘定)	1,800	50.0%	-
(漁業災害補償関係勘定)	2,860	49.1%	-

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和3年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱北海道畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(1,053百万円)から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱秋田県食肉流通公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(320百万円)から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱山形県食肉公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(643百万円)から、連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱群馬県食肉卸売市場	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（505百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱全日本農協畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（100百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱山梨食肉流通センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（6百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱富山食肉総合センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（89百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱鳥取県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（360百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱香川県畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（313百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	J A えひめアイパックス(株)	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（750百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱熊本畜産流通センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（400百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱ナンチク	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（210百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱J A 食肉かごしま	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（142百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱沖縄県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（366百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	四国乳業(株)	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（191百万円）から、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相

当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産について定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）、物品については主に定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、株式会社日本政策金融公庫においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、国立研究開発法人森林研究・整備機構及び独立行政法人農畜産業振興機構においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別連結財務書類においては直接法により連結区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。この営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、米麦の売払代金の未収額及び連結対象法人の割賦売掛金（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債、地方債及び政府保証債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米、重油等の燃料及び連結対象法人のたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、米の延払輸出に係る金銭引渡請求権債権等、損害賠償金債権等及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権、財政融資資金預託金に係る利子の当年度分及び連結対象法人の未収有価証券利息等を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業再保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、米麦の買入代金に係る前払額及び連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の損害保険料等を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米で貸付資産の現在額を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産及び連結対象法人の留置金等のほか、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額のほか、連結対象法人の貸倒引当金を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍等に係る用地及び連結対象法人が保有する事業所、試験場等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舍の立木竹のほか、国立研究開発法人森林研究・整備機構が保有する水源林等を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍・倉庫の建物のほか、連結対象法人が保有する事業所、試験場等を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑、建物の設備等のほか、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備等を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船等を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産等）」には、建設中の国有財産等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）での計上のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権、特許権等及び連結対象法人のソフトウェア、特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているもの及び連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「保証債務見返」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾見返及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人の売買事業費未払金を計上している。
- ・「未払金」には、補助率差額、利子補給金及び児童手当等に係る未払額及び連結対象法人の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、農業再保険金、漁船再保険金及び漁業共済保険金の未払額及び連結対象法人の支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関、財政融資資金からの借入金に係る未払利息及び連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金、入札保証金及び保管金として受け入れた見合いの額の残高及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、政府所有米穀の現品未渡に係る前受金及び連結対象法人の事業に係る前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人の未経過保証料等を計上している。

- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料及び再保険料並びに連結対象法人の未経過保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券を計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫における債券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関、財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金及び恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「保証債務」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額のほか、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったもの及び連結対象法人が計上する人件費を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、米麦の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高+買入高一期末たな卸資産高）及び連結対象法人の譲渡原価等を計上している。
- ・「（再）保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額に次年度に繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に支払った金額に次年度繰越支払備金及び前年度繰越支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、連結対象法人における保険事故の発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、補助率差額及び利子補給金の未払金等の発生主義による調整を行ったもののほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に

は計上されない交付金に該当する支出額から、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金に係る過年度支出額を減算した額を計上している。

- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、前会計年度において、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金に該当する支出額に、利子補給金の未払金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引及び借入金に係る利息相当額のほか、連結対象法人における支払利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、前会計年度において、連結対象法人における有価証券に係る有価証券評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁等との資産・負債の譲渡及び有形固定資産の帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び国有財産台帳の価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における他省庁等からの出資金の増減額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。

- ・「自己収入」には、食糧等の売払及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、貸付金の回収収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の売却収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の固定資産の売却収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人のその他の投資等の資産売却収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額及び連結対象法人が計上する人件費を計上している。
- ・「（再）保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額及び連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第 2 条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に保険金として支出した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、連結対象法人における保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料として支出した額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第 23 条の 2 及び第 24 条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）の事務手数料として支出した額を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、米麦を買い入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した支出額を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、前会計年度において、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、

施設整備支出に計上されないものを計上している。

- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもののほか、連結対象法人における業務経費のうち他の科目で計上されていないもの及び一般管理費等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、公共用財産の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、前会計年度において、調査船の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産に係る支出を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フローを加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関、財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、前会計年度において、国立研究開発法人森林研究・整備機構における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額及び借入金に係る利子支払額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、食糧証券の発行に必要な事務費を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における利息受取額及び不要財産に係る国庫納付等他の科目で計上されていない財務取引額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第44条の資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金、入札保証金及び保管金等として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 農林水産省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。
 なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。
- ⑤ 食料安定供給特別会計では、「農業保険法」に基づき、共済掛金国庫負担分及び保険料国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金を計上している。
- ⑥ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、日本漁船保険組合から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。
 このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。
- ⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。
 このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助金を計上している。
- ⑧ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により実施した汚染土壌等の除染等に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、農林水産省においては、令和 2 年度末までに、438 百万円求償し、うち 225 百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
<資産の部>						
現金・預金	299,053	69,049	19,498	1,066	1,642	28,906
売掛金	23,293	-	-	-	-	-
有価証券	-	3,244	434,719	-	-	8,735
たな卸資産	82,738	-	-	1	122	354
未収金	64,316	74	-	0	94	2,337
未収収益	1	7,108	311	-	-	29
未収再保険料	8	-	-	-	-	-
前払金	8,779	-	-	-	-	24
前払費用	55	0	6	0	7	457
貸付米	100,576	-	-	-	-	-
貸付金	18,855	3,416,516	-	-	-	-
破産更生債権等※	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	250	370	1	0	5	1
貸倒引当金※	△ 142	△ 22,486	-	-	-	△ 884
有形固定資産	11,979,742	33,066	1	6,840	38,003	287,548
国有財産等(公共用財産を 除く)	4,656,161	32,599	0	6,480	35,882	281,880
土地	1,346,437	24,933	-	3,996	25,382	214,086
立木竹	3,206,309	-	-	-	1,997	1,799
建物	31,660	7,534	0	2,436	7,191	58,794
工作物	61,530	-	-	47	1,026	5,408
船舶	10,003	-	-	-	-	-
建設仮勘定	220	130	-	-	285	1,790
公共用財産	7,308,007	-	-	-	-	-
公共用財産用地	392,334	-	-	-	-	-
公共用財産施設	6,853,872	-	-	-	-	-
建設仮勘定	61,800	-	-	-	-	-
物品等	15,573	467	0	360	2,121	5,667
無形固定資産	3,231	4,141	-	1	142	1,620
出資金	3,080,507	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	2,841	-	-	-	-
その他の投資等	-	232	45	8	2	151
資産合計	15,661,267	3,514,160	454,584	7,918	40,022	329,281

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、農林水産省の貸倒引当金の対象債権については、農林水産省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
<資産の部>						
現金・預金	1,074	27,662	6,288	376,618	32,634	53,625
売掛金	-	13,541	-	-	5	-
有価証券	-	17,650	694	58,230	341,239	111,048
たな卸資産	105	0	269	98	-	-
未収金	23	678	438	2,307	248,565	916
未収収益	-	17	0	72	214	106
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	2	-	0	-	3	-
前払費用	13	28	36	-	-	28
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	18	69,493
破産更生債権等※	-	-	-	-	14	2,676
その他の債権等	11	-	-	-	-	1
貸倒引当金※	-	-	-	-	△ 20	△ 2,595
有形固定資産	7,197	1,138,318	41,291	826	85	763
国有財産等(公共用財産を 除く)	6,773	1,137,513	39,483	535	7	641
土地	4,702	33,326	9,558	340	-	536
立木竹	-	1,095,095	-	-	-	-
建物	1,729	7,872	20,857	195	7	105
工作物	213	1,209	3,698	-	-	0
船舶	-	-	5,364	-	-	-
建設仮勘定	128	8	4	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	424	805	1,807	290	77	121
無形固定資産	45	393	140	2	203	179
出資金	-	-	-	7,495	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	38,093
その他の投資等	0	155	52	63	84	26,259
資産合計	8,473	1,198,447	49,212	445,714	623,048	300,598

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	618,066	-	917,119
売掛金	13,547	-	36,841
有価証券	975,561	-	975,561
たな卸資産	952	-	83,691
未収金	255,435	△ 250,054	69,697
未収収益	7,862	△0	7,863
未収再保険料	-	-	8
前払金	30	-	8,809
前払費用	579	-	635
貸付米	-	-	100,576
貸付金	3,486,028	△ 11,629	3,493,254
破産更生債権等※	2,691	-	2,691
その他の債権等	391	-	642
貸倒引当金※	△ 25,987	-	△ 26,129
有形固定資産	1,553,943	-	13,533,686
国有財産等(公共用財産を 除く)	1,541,798	-	6,197,959
土地	316,862	-	1,663,299
立木竹	1,098,892	-	4,305,202
建物	106,726	-	138,386
工作物	11,603	-	73,134
船舶	5,364	-	15,367
建設仮勘定	2,347	-	2,568
公共用財産	-	-	7,308,007
公共用財産用地	-	-	392,334
公共用財産施設	-	-	6,853,872
建設仮勘定	-	-	61,800
物品等	12,145	-	27,719
無形固定資産	6,870	-	10,102
出資金	7,495	△ 1,955,163	1,132,838
保証債務見返	40,934	-	40,934
その他の投資等	27,055	△ 26,086	969
資産合計	6,971,462	△ 2,242,934	20,389,795

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	22,206	619	15	661	997	9,221
支払備金	15,991	-	-	-	-	-
未払費用	5	3,464	-	-	-	207
保管金等	80	-	1	28	34	1,691
前受金	1,578	-	-	0	2	655
前受収益	-	10	-	-	2	-
未経過（再）保険料	6,982	-	-	-	-	-
賞与引当金	12,493	676	16	419	371	2,496
政府短期証券	114,022	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	224,984	-	-	-	-
借入金	1,195,570	2,812,074	-	-	-	-
責任準備金	-	-	452,187	-	-	-
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	247,300	-	-	-	-	-
退職給付引当金	282,812	11,367	82	4,420	5,454	28,448
保証債務	-	2,841	-	-	-	-
その他の債務等	7,844	30,655	-	309	249	3,671
負債合計	1,906,887	3,086,694	452,304	5,840	7,112	46,392
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	13,754,379	427,465	2,279	2,078	32,910	282,889

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	53	-	-
未払金	327	2,006	4,223	13,144	1,779	286
支払備金	-	415	-	-	1,480	325
未払費用	30	140	-	40	0	42
保管金等	52	279	139	21	7	7
前受金	158	87	67	26	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	241
未経過（再）保険料	-	-	-	-	3,101	-
賞与引当金	137	737	785	168	67	80
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	115,464	-	28,684	247,300	5,200
責任準備金	-	4,768	-	-	367,171	5,924
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,412	9,696	7,395	1,893	216	581
保証債務	-	-	-	-	-	38,093
その他の債務等	-	102	49	1,546	367	1,819
負債合計	2,117	133,699	12,661	45,579	621,492	52,601
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	6,356	1,064,748	36,551	400,135	1,555	247,996

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<負債の部>			
買掛金	53	-	53
未払金	33,283	△ 2,754	52,734
支払備金	2,221	-	18,212
未払費用	3,925	△0	3,930
保管金等	2,263	-	2,343
前受金	998	-	2,576
前受収益	253	-	253
未経過（再）保険料	3,101	-	10,084
賞与引当金	5,957	-	18,451
政府短期証券	-	-	114,022
日本政策金融公庫債券	224,984	-	224,984
借入金	3,208,723	△ 11,629	4,392,664
責任準備金	830,051	-	830,051
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	△ 247,300	-
退職給付引当金	70,969	-	353,782
保証債務	40,934	-	40,934
その他の債務等	38,772	△ 26,086	20,530
負債合計	4,466,495	△ 287,770	6,085,612
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	2,504,967	△ 1,955,163	14,304,183

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
人件費	155,378	8,240	184	4,962	4,661	29,236
賞与引当金繰入額	12,437	676	16	419	371	2,496
退職給付引当金繰入額	12,785	1,123	9	433	301	2,347
売上原価	289,620	-	-	-	-	-
(再) 保険費	23,755	-	-	-	-	-
事業管理費	658	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
補助金等	1,879,626	-	-	-	-	-
委託費	42,544	-	-	0	-	13,440
交付金	608,458	-	-	-	-	-
分担金	577	-	-	-	-	-
拠出金	1,898	-	-	-	-	-
補給金	29,466	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	116,648	-	-	-	-	-
庁費等	170,840	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	0	-	-	-	-	-
その他の経費	9,151	7,454	10,833	623	2,850	20,639
減価償却費	263,044	1,259	0	288	1,027	7,195
貸倒引当金繰入額	588	12,655	-	-	-	243
支払利息	910	18,495	-	2	5	12
資産処分損益	33,394	24	0	△ 1	△ 8	74
減損損失	-	1	-	-	-	1,032
本年度業務費用合計	3,651,785	49,931	11,043	6,730	9,210	76,718

(単位：百万円)

その他の経費内訳	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
省庁別財務書類でのその他の経費	9,151	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	7,195	10,482	522	2,531	17,878
連結対象法人での一般管理費	-	-	350	101	316	2,614
連結対象法人でのその他の経費	-	259	0	-	2	146
計	9,151	7,454	10,833	623	2,850	20,639

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
人件費	1,857	7,477	9,575	2,064	700	1,023
賞与引当金繰入額	137	543	785	168	67	80
退職給付引当金繰入額	153	566	819	168	28	55
売上原価	-	705	-	-	-	-
(再) 保険費	-	304	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	13	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	393	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	225,025	-	-
委託費	167	111	98	-	1,785	0
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	1,252	3,783	10,026	35,489	119,064	8,977
減価償却費	228	1,233	3,787	75	147	104
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	△ 5	227
支払利息	-	889	0	24	187	0
資産処分損益	11	1,257	25	0	0	3
減損損失	-	386	335	-	-	3
本年度業務費用合計	3,807	17,666	25,454	263,017	121,975	10,477

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	1,164	3,054	9,494	34,849	118,662	8,491
連結対象法人での一般管理費	86	626	531	606	238	485
連結対象法人でのその他の経費	0	102	0	33	164	-
計	1,252	3,783	10,026	35,489	119,064	8,977

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	69,985	-	225,363
賞与引当金繰入額	5,764	-	18,202
退職給付引当金繰入額	6,005	-	18,791
売上原価	705	-	290,326
(再)保険費	304	-	24,059
事業管理費	-	-	658
賠償償還及払戻金	13	-	13
森林保険事務取扱手数料	393	-	393
補助金等	225,025	△ 67,162	2,037,489
委託費	15,604	△ 8,036	50,113
交付金	-	△ 97,012	511,446
分担金	-	-	577
拠出金	-	-	1,898
補給金	-	△ 29,466	-
独立行政法人運営費交付金	-	△ 116,648	-
庁費等	-	△ 3,274	167,565
公債事務取扱費	-	-	0
その他の経費	220,995	△ 22,172	207,975
減価償却費	15,347	-	278,391
貸倒引当金繰入額	13,121	-	13,709
支払利息	19,618	-	20,528
資産処分損益	1,388	-	34,782
減損損失	1,758	-	1,758
本年度業務費用合計	596,032	△ 343,773	3,904,045

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	△0	9,150
連結対象法人での業務費用	214,327	△ 22,119	192,207
連結対象法人での一般管理費	5,959	△ 4	5,955
連結対象法人でのその他の経費	708	△ 47	661
計	220,995	△ 22,172	207,975

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
I 前年度末資産・負債差額	13,583,902	405,005	2,279	1,965	33,224	287,580
II 本年度業務費用合計	△ 3,651,785	△ 49,931	△ 11,043	△ 6,730	△ 9,210	△ 76,718
III 財源	3,741,933	49,931	11,043	6,950	8,903	72,217
主管の財源	441,814	-	-	-	-	-
配賦財源	2,953,446	-	-	-	-	-
自己収入	346,671	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	49,931	11,043	6,950	8,903	72,217
IV 無償所管換等	83,977	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 3,648	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	-	22,460	-	△ 107	△ 7	△ 190
VII 本年度末資産・負債差額	13,754,379	427,465	2,279	2,078	32,910	282,889

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
I 前年度末資産・負債差額	6,229	1,034,966	39,333	464,846	2,983	253,597
II 本年度業務費用合計	△ 3,807	△ 17,666	△ 25,454	△ 263,017	△ 121,975	△ 10,477
III 財源	3,934	36,705	23,277	197,505	120,548	10,218
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	3,934	36,705	23,277	197,505	120,548	10,218
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	2,044	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	-	10,742	△ 605	△ 1,243	-	△ 5,341
VII 本年度末資産・負債差額	6,356	1,064,748	36,551	400,135	1,555	247,996

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	2,532,013	△ 1,899,659	14,216,257
II 本年度業務費用合計	△ 596,032	343,773	△ 3,904,045
III 財源	541,237	△ 345,686	3,937,484
主管の財源	-	△ 23,548	418,266
配賦財源	-	-	2,953,446
自己収入	-	△ 536	346,135
独立行政法人等収入	541,237	△ 321,601	219,635
IV 無償所管換等	-	-	83,977
V 資産評価差額	2,044	△ 27,716	△ 29,321
VI その他資産・負債差額の 増減	25,705	△ 25,874	△ 169
VII 本年度末資産・負債差額	2,504,967	△ 1,955,163	14,304,183

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	448,844	-	-	-	-	-
配賦財源	2,953,446	-	-	-	-	-
自己収入	348,793	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	8,963	6,949	8,971	70,878
貸付金の回収による収入	5,236	-	-	-	-	-
有価証券売却収入	-	7	25,716	-	-	300
固定資産の売却による収入	-	-	-	1	13	3
その他の投資による収入	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	111,971	59,726	16,858	913	1,646	32,942
財源合計	3,868,294	59,733	51,538	7,864	10,630	104,123
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 198,527	-	△ 233	△ 5,599	△ 5,503	△ 34,999
（再）保険費	△ 16,006	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
食糧等買入費	△ 298,702	-	-	-	-	-
食糧等管理費	△ 658	-	-	-	-	-
施設整備費	△ 1	-	-	-	-	-
補助金等	△ 1,904,570	-	-	-	-	-
委託費	△ 42,544	-	-	△ 0	-	△ 14,295
交付金	△ 608,482	-	-	-	-	-
分担金	△ 577	-	-	-	-	-
拠出金	△ 1,898	-	-	-	-	-
補給金	△ 29,560	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 116,648	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 33,807	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 176,260	-	-	-	-	-
有価証券の取得による 支出	-	△ 107	△ 33,572	-	-	△ 361
国庫納付による支出	-	-	-	△ 107	-	△ 24
その他の支出	△ 9,155	-	△ 334	△ 998	△ 2,040	△ 20,007
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 3,437,402	△ 107	△ 34,141	△ 6,707	△ 7,544	△ 69,688

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	3,828	40,060	23,202	196,480	138,321	11,506
貸付金の回収による収入	-	2	-	-	-	41,078
有価証券売却収入	-	-	130	10,900	9,351	64,548
固定資産の売却による収入	-	-	2	-	-	-
その他の投資による収入	-	12	-	0	430	16
前年度剰余金等受入	1,032	26,307	6,047	433,247	34,460	51,978
財源合計	4,861	66,382	29,382	640,629	182,562	169,127
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 2,137	△ 11,304	△ 12,388	△ 2,353	△ 810	△ 1,031
(再)保険費	-	△ 287	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	△ 13	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	△ 393	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	△ 225,025	-	-
委託費	△ 167	△ 111	△ 98	-	△ 1,785	△ 0
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 5,596	△ 21,511	△ 63,950
国庫納付による支出	-	△ 0	-	△ 21,635	-	-
その他の支出	△ 1,220	△ 27,256	△ 8,994	△ 12,149	△ 82,929	△ 50,923
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 3,525	△ 39,367	△ 21,482	△ 266,760	△ 107,037	△ 115,906

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 23,548	425,296
配賦財源	-	-	2,953,446
自己収入	-	△ 536	348,257
独立行政法人等収入	509,161	△ 336,193	172,967
貸付金の回収による収入	41,080	△ 3,588	42,728
有価証券売却収入	110,953	-	110,953
固定資産の売却による収入	20	-	20
その他の投資による収入	458	-	458
前年度剰余金等受入	665,161	-	777,133
財源合計	1,326,836	△ 363,867	4,831,263
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）			
人件費	△ 76,363	-	△ 274,891
(再)保険費	△ 287	-	△ 16,294
賠償償還及払戻金	△ 13	-	△ 13
森林保険事務取扱手数料	△ 393	-	△ 393
食糧等買入費	-	-	△ 298,702
食糧等管理費	-	-	△ 658
施設整備費	-	-	△ 1
補助金等	△ 225,025	109,862	△ 2,019,733
委託費	△ 16,459	7,948	△ 51,056
交付金	-	97,012	△ 511,470
分担金	-	-	△ 577
拠出金	-	-	△ 1,898
補給金	-	29,560	-
独立行政法人運営費交付金	-	116,648	-
出資による支出	-	33,231	△ 576
庁費等の支出	-	3,274	△ 172,986
有価証券の取得による支出	△ 125,100	-	△ 125,100
国庫納付による支出	△ 21,767	21,767	-
その他の支出	△ 206,855	1,037	△ 214,974
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 672,267	420,342	△ 3,689,327

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	△ 10,652	-	-	-	-	-
土地に係る支出	△ 4	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 40,800	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 934	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 15,025	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る 支出	△ 1,135	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る 支出	△ 214,469	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 28,635	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	-	△ 2,149	△ 0	△ 89	△ 1,318	△ 5,216
施設整備支出合計	△ 311,659	△ 2,149	△ 0	△ 89	△ 1,318	△ 5,216
業務支出合計	△ 3,749,061	△ 2,257	△ 34,141	△ 6,797	△ 8,863	△ 74,905
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー	-	△ 10,758	-	-	-	-
業務収支	119,232	46,718	17,396	1,066	1,767	29,218
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	114,000	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	△ 97,000	-	-	-	-	-
借入による収入	343,420	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 369,696	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支 出	△ 3,326	△ 128	-	-	△ 111	△ 235
利息の支払額	△ 1,139	-	-	-	△ 5	△ 12
公債事務取扱に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	22,460	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	2,101	0	△ 7	△ 64
財務収支	△ 13,743	22,331	2,101	0	△ 125	△ 312
本年度収支	105,489	69,049	19,498	1,066	1,642	28,906
資金への繰入（決算処理に よるもの）	△ 1,139	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	104,349	69,049	19,498	1,066	1,642	28,906
資金本年度末残高	194,623	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	80	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	299,053	69,049	19,498	1,066	1,642	28,906

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る 支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る 支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	△ 262	△ 919	△ 1,614	△ 103	△ 2	△ 121
施設整備支出合計	△ 262	△ 919	△ 1,614	△ 103	△ 2	△ 121
業務支出合計	△ 3,787	△ 40,286	△ 23,096	△ 266,863	△ 107,040	△ 116,027
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー	-	-	-	-	-	-
業務収支	1,074	26,095	6,285	373,765	75,522	53,099
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	6,230	-	45,789	54,100	10,450
借入金の返済による支出	-	△ 14,918	-	△ 42,168	△ 96,800	△ 5,250
リース債務の返済による支 出	-	△ 22	-	△ 34	△ 1	△ 2
利息の支払額	-	△ 932	-	△ 24	△ 187	△ 0
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	10,771	-	-	-	-
その他の財務収支	0	438	3	△ 709	-	△ 4,671
財務収支	0	1,566	3	2,852	△ 42,888	525
本年度収支	1,074	27,662	6,288	376,618	32,634	53,625
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	1,074	27,662	6,288	376,618	32,634	53,625
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	1,074	27,662	6,288	376,618	32,634	53,625

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出			
施設整備に係る支出	-	-	△ 10,652
土地に係る支出	-	-	△ 4
立木竹に係る支出	-	-	△ 40,800
建物に係る支出	-	-	△ 934
工作物に係る支出	-	-	△ 15,025
公共用財産用地に係る 支出	-	-	△ 1,135
公共用財産施設に係る 支出	-	-	△ 214,469
建設仮勘定に係る支出	-	-	△ 28,635
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	△ 11,799	-	△ 11,799
施設整備支出合計	△ 11,799	-	△ 323,458
業務支出合計	△ 684,066	420,342	△ 4,012,786
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー	△ 10,758	△ 25,025	△ 35,783
業務収支	632,011	31,449	782,694
II 財務収支			
政府短期証券の発行による 収入	-	-	114,000
政府短期証券の償還による 支出	-	-	△ 97,000
借入による収入	116,569	-	459,989
借入金の返済による支出	△ 159,137	-	△ 528,834
リース債務の返済による支 出	△ 535	-	△ 3,862
利息の支払額	△ 1,162	-	△ 2,302
公債事務取扱に係る支出	-	-	△ 0
自省庁からの出資による収 入	33,231	△ 33,231	-
その他の財務収支	△ 2,909	1,781	△ 1,128
財務収支	△ 13,945	△ 31,449	△ 59,138
本年度収支	618,066	-	723,555
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	△ 1,139
翌年度歳入繰入等	618,066	-	722,416
資金本年度末残高	-	-	194,623
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	80
本年度末現金・預金残高	618,066	-	917,119

令和 2 年度

農林水産省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(令和 2年 3月31日)	(令和 3年 3月31日)		(令和 2年 3月31日)	(令和 3年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	106	80	未払金	22,358	21,509
たな卸資産	12	12	保管金等	106	80
未収金	28,665	22,457	賞与引当金	12,704	12,328
未収収益	0	0	農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	290,000	247,300
前払費用	62	55	退職給付引当金	296,505	278,987
貸付金	24,092	18,855	その他の債務等	9,852	8,028
他会計繰戻未収金	45,528	45,119			
その他の債権等	170	250			
貸倒引当金	△ 178	△ 124			
有形固定資産	11,895,551	11,977,853			
国有財産(公共用財産を除く)	4,621,244	4,654,991			
土地	1,351,977	1,345,608			
立木竹	3,165,658	3,206,306			
建物	32,919	31,330			
工作物	58,748	61,522			
船舶	11,847	10,003			
建設仮勘定	92	220			
公共用財産	7,256,286	7,307,292			
公共用財産用地	391,212	392,334			
公共用財産施設	6,814,561	6,853,872			
建設仮勘定	50,512	61,084			
物品	18,020	15,569			
無形固定資産	2,389	2,581			
出資金	2,984,265	3,039,664			
資 産 合 計	14,980,667	15,106,807	負 債 合 計	631,528	568,234
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	14,349,139	14,538,572
			負債及び資産・負債差額合計	14,980,667	15,106,807

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	157,645	154,102
賞与引当金繰入額	12,704	12,328
退職給付引当金繰入額	17,426	12,845
補助金等	1,307,520	1,673,142
委託費	24,214	18,607
交付金	384,176	401,923
分担金	635	577
拠出金	1,839	1,898
補給金	16,111	29,466
独立行政法人運営費交付金	116,236	116,466
食料安定供給特別会計への繰入	253,058	266,047
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	20,569	21,452
庁費等	142,216	159,396
その他の経費	11,244	9,114
減価償却費	254,913	262,800
貸倒引当金繰入額	136	587
支払利息	456	562
資産処分損益	37,081	33,386
本年度業務費用合計	2,758,187	3,174,705

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	14,083,865	14,349,139
II 本年度業務費用合計	△ 2,758,187	△ 3,174,705
III 財源	2,810,061	3,260,159
主管の財源	481,287	447,673
配賦財源	2,328,774	2,812,485
IV 無償所管換等	184,093	107,609
V 資産評価差額	29,304	△ 3,630
VI 本年度末資産・負債差額	14,349,139	14,538,572

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	496,727	460,348
配賦財源	2,328,774	2,812,485
財源合計	2,825,502	3,272,834
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 201,405	△ 197,099
補助金等	△ 1,339,708	△ 1,716,596
委託費	△ 24,214	△ 18,607
交付金	△ 384,176	△ 401,923
分担金	△ 635	△ 577
拠出金	△ 1,839	△ 1,898
補給金	△ 16,636	△ 29,548
独立行政法人運営費交付金	△ 116,236	△ 116,466
食料安定供給特別会計への繰入	△ 253,058	△ 266,047
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 20,569	△ 21,452
出資による支出	△ 13,732	△ 33,807
庁費等の支出	△ 144,145	△ 162,708
その他の支出	△ 11,244	△ 9,114
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,527,604	△ 2,975,846
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 4	△ 4
立木竹に係る支出	△ 51,612	△ 40,800
建物に係る支出	△ 555	△ 934
工作物に係る支出	△ 13,346	△ 15,025
船舶に係る支出	△ 8,441	-
公共用財産用地に係る支出	△ 1,171	△ 1,134
公共用財産施設に係る支出	△ 197,758	△ 206,562
建設仮勘定に係る支出	△ 21,888	△ 28,635
施設整備支出合計	△ 294,777	△ 293,097
業務支出合計	△ 2,822,381	△ 3,268,944
業務収支	3,120	3,889
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 2,664	△ 3,326

利息の支払額	△ 456	△ 562
財務収支	△ 3,120	△ 3,889
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	106	80
本年度末現金・預金残高	106	80

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数(海岸50年、漁港50年、治水48年、土地改良42年)に基づく定額法によっている。

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位: 百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (東京)	6,528	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第13547号 平成26年(ワ)第19767号 平成26年(ワ)第30393号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (名古屋)	1,596	名古屋地方裁判所 平成26年(ワ)第2213号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (大阪)	432	大阪地方裁判所 平成26年(ワ)第6957号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (宇都宮)	282	宇都宮地方裁判所 平成26年(ワ)第413号 平成26年(ワ)第588号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの
種子法廃止違憲確認等請求事件	19	東京地方裁判所 令和元年(行ウ)第266号	主要農作物種子法(以下、「種子法」という)を廃止する法律が違憲無効であることの確認を求めるもの また、原告(農業者・消費者・採種農家)らが種子法により定められた「ほ場審査その他の措置」を受けて生産された種子を用いて主要農作物を栽培できる等の地位にあることの確認を求めるもの あわせて、原告らに対し、法廃止により精神的苦痛を受けたとして各1万円を支払うことを求めるもの ※掲載金額のほか、訴訟費用は被告(国)負担と訴えている
損害賠償請求事件 (くろまぐる漁獲規制国家賠償請求事件)	18	札幌高等裁判所 平成30年(ワ)第1913号	沿岸漁業の第3管理期間(2017年7月~翌年6月)における道南漁業者の小型クロマグロ大量漁獲により北海道の漁獲枠が今後6年間実質ゼロとなり、原告漁業者が休業を余儀なくされたことは、国及び道の予見義務及び結果回避義務違反によるものとして、休漁による財産的損害と精神的損害に対する損害賠償として約1,900万円を国及び道に請求するもの
損害賠償等請求事件	10	長崎地方裁判所 平成30年(ワ)第18号 令和元年(ワ)第283号	国、長崎県及び県会社に対し、調整池を基地とする野鳥による食害や排水不良等による損害賠償と排水門の開門を求めるもの

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和3年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 853,211百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 190,705 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額 392 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、重油等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、損害賠償金債権及び返納金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権の利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、特殊会社、地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計からの繰戻未済金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舍の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか建物の設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）及び取得原価相当額が 50 万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に補助率差額、利子補給金に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金、入札保証金及び保管金として受け入れた見合いの額の残高を計

上している。

- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、補助率差額及び利子補給金の未払金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金に該当する支出額に、利子補給金の未払金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁及び他会計等との資産・負債の譲渡等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するものうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び国立研究開発法人森林研究・整備機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、前会計年度において、調査船の取得に係る支出を計上している。

- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金、入札保証金及び保管金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	80
合計	80

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	12	1	2	-	-	12
合計	12	1	2	-	-	12

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社、団体	23
物件貸付料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	163
物件使用料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	117
不動産売払代債権	個人、会社、地方公共団体	18
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	21,258
受託事業費債権	団体	31
費用弁償金債権	会社	56
返納金債権	個人、会社、団体	237
加算金債権	会社	0
損害賠償金債権	個人、会社	285
諸納付金債権	会社、団体	137
立替金返還金債権	個人	0
利得償還金債権	個人、会社	13
延滞金債権	個人、会社、団体	98
利息債権	個人、会社、団体	14
合計		22,457

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	8,869	-	1,646	7,222	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
株式会社日本政策金融公庫	15,218	-	3,588	11,629	
沖縄振興開発金融公庫	4	-	1	3	
合計	24,092	-	5,236	18,855	

⑤ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定）	13,357	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁業共済保険勘定）	25,385	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計における漁業共済に係る保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律」第2項の規定等によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	6,376	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
合計		45,119	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	250	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		250	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	28,665	△ 6,208	22,457	178	△ 54	124	徴収停止等債権は全額、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。
徴収停止等債権	40	△ 9	30	40	△ 9	30	
履行期限到来等債権	1,532	△ 636	896	137	△ 44	93	
上記以外の債権	27,092	△ 5,562	21,530	-	-	-	
貸付金	24,092	△ 5,236	18,855	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	24,092	△ 5,236	18,855	-	-	-	
合計	52,758	△ 11,445	41,312	178	△ 54	124	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生 分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	4,621,244	110,245	28,635	16,622	△ 31,240	4,654,991
行政財産	4,532,432	109,377	26,530	16,622	△ 31,933	4,566,724
土地	1,263,278	5,264	9,064	-	△ 2,027	1,257,451
立木竹	3,165,546	87,178	16,622	-	△ 29,905	3,206,197
建物	32,919	1,281	492	2,378	-	31,329
工作物	58,747	15,433	258	12,399	-	61,522
船舶	11,847	-	0	1,844	-	10,003
建設仮勘定	92	220	92	-	-	220
普通財産	88,811	867	2,104	0	693	88,267
土地	88,699	855	2,092	-	695	88,157
立木竹	111	6	6	-	△ 2	109
建物	0	5	5	0	-	0
工作物	0	0	0	0	-	0
船舶	-	0	0	-	-	-
公共用財産	7,256,286	324,889	34,338	239,545	-	7,307,292
公共用財産用地	391,212	1,191	69	-	-	392,334
海岸	83,371	38	-	-	-	83,409
漁港	7,771	296	69	-	-	7,999
土地改良	300,069	856	-	-	-	300,926
公共用財産施設	6,814,561	295,283	16,426	239,545	-	6,853,872
海岸	1,228,920	49,342	4,119	30,522	-	1,243,620
漁港	457,354	21,012	-	15,849	-	462,517
土地改良	4,211,353	185,975	8,496	161,199	-	4,227,633
治水	916,932	38,953	3,809	31,974	-	920,102
建設仮勘定	50,512	28,415	17,842	-	-	61,084
物品	18,020	3,999	428	6,022	-	15,569
物品（美術品を除く）	8,522	2,596	428	2,695	-	7,995
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	9,480	1,402	-	3,326	-	7,555
小計	11,895,551	439,134	63,401	262,191	△ 31,240	11,977,853
(無形固定資産)						
国有財産	50	-	-	-	△ 1	48
行政財産	3	-	-	-	△ 1	1
特許権等	3	-	-	-	△ 1	1
普通財産	46	-	-	-	0	46
特許権等	46	-	-	-	0	46
ソフトウェア	1,897	761	-	609	-	2,049
ソフトウェア仮勘定	-	40	-	-	-	40
電話加入権	441	1	0	-	-	443
小計	2,389	803	0	609	△ 1	2,581
合計	11,897,940	439,938	63,401	262,800	△ 31,241	11,980,435

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	246,820	△ 1,610	22,460	-	1,664	-	269,335
○特殊法人							
日本中央競馬会 (一般勘定)	1,124,549	△ 1,119,625	-	-	1,119,506	-	1,124,430
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構 (一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	6,357	400	-	-	△ 274	-	6,482
家畜改良センター	35,716	12,445	-	0	△ 12,654	-	35,506
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	268,535	44,641	-	-	△ 39,933	-	273,244
(基礎的研究業務勘定)	684	△ 637	-	-	1,457	-	1,504
(農業機械化促進業務勘定)	12,965	1,761	-	-	△ 1,371	-	13,355
国際農林水産業研究センター	7,224	1,245	-	-	△ 1,182	-	7,287
森林研究・整備機構							
(研究・育種勘定)	40,439	8,519	-	-	△ 8,563	-	40,395
(特定地域整備等勘定)	3,614	△ 2,280	-	29	2,208	-	3,513
(水源林勘定)	970,421	△ 208,250	10,771	-	226,464	-	999,407
水産研究・教育機構							
(研究・教育勘定)	41,426	2,020	-	407	△ 3,166	-	39,873
(海洋水産資源開発勘定)	1,289	△ 8	-	-	421	-	1,702
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	30,909	△ 944	-	-	3,093	-	33,058
(野菜勘定)	674	△ 414	-	-	564	-	825
(肉用子牛勘定)	2,326	△ 1,997	-	-	5,698	-	6,027
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	61,286	△ 26,260	-	-	24,308	-	59,334
(林業信用保証勘定)	57,525	△ 3,862	-	-	3,346	-	57,009
(漁業信用保険勘定)	65,262	△ 9,717	-	5,006	10,603	-	61,141
(農業保険関係勘定)	1,904	△ 104	-	-	103	-	1,903
(漁業災害補償関係勘定)	2,933	△ 73	-	-	68	-	2,928
合計	2,984,265	△ 1,304,753	33,231	5,443	1,332,364	-	3,039,664

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
農林水産業者向け業務勘定	3,514,160	3,086,694	427,465	424,823	267,670	63.00%	269,335	269,335	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,208,710	84,280	1,124,430	4,924	4,924	100.00%	1,124,430	1,124,430	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	452,604	452,304	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,320	66.66%	1,319	1,319	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術センター	12,758	6,275	6,482	10,110	10,110	100.00%	6,482	6,482	法定財務諸表
家畜改良センター	45,848	10,341	35,506	48,160	48,160	100.00%	35,506	35,506	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	328,060	54,816	273,244	313,177	313,177	100.00%	273,244	273,244	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	2,869	1,364	1,504	1,406	1,406	100.00%	1,504	1,504	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘定)	15,245	1,735	13,509	14,896	14,727	98.86%	13,355	13,355	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	10,023	2,735	7,287	8,470	8,470	100.00%	7,287	7,287	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
(研究・育種勘定)	50,533	10,137	40,395	48,959	48,959	100.00%	40,395	40,395	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	17,600	14,086	3,513	1,305	1,305	100.00%	3,513	3,513	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,106,110	106,702	999,407	772,942	772,942	100.00%	999,407	999,407	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
(研究・教育勘定)	55,037	15,163	39,873	61,856	61,856	100.00%	39,873	39,873	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,519	817	1,702	1,280	1,280	100.00%	1,702	1,702	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	376,906	343,847	33,058	29,965	29,965	100.00%	33,058	33,058	法定財務諸表
(野菜勘定)	39,666	38,841	825	260	260	100.00%	825	825	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	6,394	367	6,027	328	328	100.00%	6,027	6,027	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	100,759	7,140	93,618	55,264	35,026	63.37%	59,334	59,334	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	107,189	42,847	64,341	60,565	53,663	88.60%	57,009	57,009	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	77,606	13,523	64,082	52,969	50,538	95.41%	61,141	61,141	法定財務諸表
(農業保険関係勘定)	3,860	52	3,808	3,600	1,800	49.99%	1,903	1,903	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	11,182	5,222	5,960	5,820	2,860	49.13%	2,928	2,928	法定財務諸表
合計	7,547,627	4,299,300	3,248,327	1,923,368	1,730,828	-	3,039,664	3,039,664	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累 計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,482	△ 274	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	1,504	1,457	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
(研究・教育勘定)	61,856	39,873	△ 3,166	18,816	平成30年度
合計	73,372	47,861	△ 1,983	23,528	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	19,111
児童手当	職員	141
公務災害補償費	個人	83
利子補給金	株式会社日本政策金融公庫等	2,173
合計		21,509

② 農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	290,000	54,100	96,800	247,300
合計	290,000	54,100	96,800	247,300

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	233,762	22,565	12,431	223,628
整理資源に係る引当金	55,640	7,439	882	49,084
国家公務員災害補償年金に係る引当金	7,102	435	△ 392	6,274
合計	296,505	30,440	12,921	278,987

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額12,431百万円のうち76百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額22,565百万円のうち159百万円については、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	7,555
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	472
合計		8,028

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産本省	農林水産本省 検査指導機関	農林水産 技術会議	地方農政局	北海道 農政事務所
人件費	69,321	8,492	1,198	35,794	2,706
賞与引当金繰入額	2,509	967	126	5,187	301
退職給付引当金繰入額	2,880	1,054	109	5,325	324
補助金等	1,226,741	-	1,179	-	-
委託費	5,967	-	3,868	-	-
交付金	398,862	-	-	-	-
分担金	577	-	-	-	-
拠出金	1,898	-	-	-	-
補給金	29,466	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	21,540	-	67,523	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	248,413	-	-	-	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	-	-	-	-	-
庁費等	67,762	3,937	1,519	2,795	357
その他の経費	2,561	87	27	42	2
減価償却費	174,489	908	711	1,578	58
貸倒引当金繰入額	587	-	-	-	-
支払利息	374	9	70	67	4
資産処分損益	10,117	47	0	△ 520	0
本年度業務費用合計	2,264,072	15,504	76,335	50,271	3,753

(単位：百万円)

	林野庁	水産庁	合計
人件費	30,935	5,654	154,102
賞与引当金繰入額	2,671	564	12,328
退職給付引当金繰入額	2,572	579	12,845
補助金等	193,845	251,375	1,673,142
委託費	1,472	7,298	18,607
交付金	1,761	1,299	401,923
分担金	-	-	577
拠出金	-	-	1,898
補給金	-	-	29,466
独立行政法人運営費交付金	10,462	16,940	116,466
食料安定供給特別会計への繰入	-	17,633	266,047
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	21,452	-	21,452
庁費等	58,167	24,856	159,396
その他の経費	6,023	368	9,114
減価償却費	45,462	39,590	262,800
貸倒引当金繰入額	-	-	587
支払利息	34	2	562
資産処分損益	19,732	4,009	33,386
本年度業務費用合計	394,594	370,173	3,174,705

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈補助金〉			
農林水産調査研究普及費補助金	公益財団法人日本農林漁業振興会	39	優れた農林水産業者の業績の顕彰・普及等を行い農林水産業者の技術改善、経営発展及び生産意欲の高揚を図るとともに、農林水産行政施策、農林水産業等の紹介を通じた農林水産業啓発を行い、国民が農林水産業の理解と認識を深めるために要する経費に対する補助
食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	民間団体等	260	動物用医薬品に関する国際基準の整備、承認申請資料作成のためのガイドライン作成、動物用再生医療等製品に関する基準作成のための試験方法の開発及び新技術を活用したワクチンの実用化、希少疾病や市場規模が小さい家畜の疾病に対する動物用医薬品の開発・供給並びに抗菌剤の使用機会の減少に資するワクチンや抗菌剤の代替となる薬剤等の実用化の促進や化成品の安定供給に関するガイドライン策定・普及の推進に必要な経費に対する補助
独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	34	独立行政法人農林水産消費安全技術センターの庁舎及び検査設備等の整備に必要な経費に対する補助
国産農産物消費拡大対策事業費補助金	民間団体等	79,984	国産農産物等の消費拡大を図るため、地産地消の取組を推進するためのコーディネーターの育成、機能的農林水産物等を活用した地域の食による健康都市づくり等の取組を支援するために必要な経費に対する補助
経営継続対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所	34,640	農林漁業者が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を克服し経営の継続を図るために、感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備の導入や人手不足解消の取組への総合的な支援に要する経費に対する補助
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	17,273	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止等に要する経費に対する補助
農林水産物・食品輸出促進対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	555	農林水産物・食品の輸出促進、外食産業におけるインバウンド需要回復に要する経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間会社等	147	アジア・アフリカを中心とした開発途上国における飢餓・貧困の削減等の課題に対応すべく、農業生産の拡大、付加価値の向上を図るための調査・人材育成等に要する経費に対する補助、開発途上国における貧困削減や気候変動対応策等を支援するため、農業農村開発分野における課題解決のための灌漑排水施設の整備手法等の調査や協力促進のための国際交流等の各種取組に要する経費に対する補助
食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体等	1,521	畜産物の安全性確保、食料安定生産に資する新たな病害虫危機管理対策・体制の構築、家畜衛生対策及び我が国農林水産物・食品関連企業等が行うビジネス環境の整備・改善のための取組に必要な経費に対する補助
緊急食糧支援事業費補助金	公益社団法人国際農林業協働協会	8,458	緊急食糧支援として被援助国等に貸し付けた政府保有米が償還される際に発生する損失を補填するために必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所等	24,263	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	10,201	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	道県	598	アイヌ農林漁家の経営改善、沖縄農業の持続的な発展に必要な施設の整備等に要する経費に対する補助
特例付加年金助成補助金	独立行政法人農業者年金基金	797	特例付加年金の給付に要する費用に充てるため、被保険者ごとの当該年度の納付下限額と特例保険料との差額に必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	農林漁業団体職員共済組合	535	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例退職共済年金等の給付費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	農林漁業団体職員共済組合	77	農林漁業団体職員共済組合の年金給付に係る事務費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補助金	株式会社日本政策金融公庫	38	危機対応円滑化業務を担当する部局による業務運営（資金の貸付け、リスクの一部補てん及び利子補給に係る事務）に必要な人件費及び物件費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会	4,894	意欲ある農業者等の経営改善を金融面から支援するため、認定農業者が借り入れるスーパーL資金等について金利負担軽減のための利子助成金等の交付等に必要な経費に対する補助
農地集積・集約化対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所等	2,124	担い手への農地集積・集約化を加速化するため、利用可能な農地がどこにあるのかを誰でも見られる一元的なクラウドシステム（農地情報公開システム）の管理等の支援に必要な経費等に対する補助
農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	4,876	農地中間管理機構（機構）の運営に必要な経費、まとまった農地を機構に貸付ける地域等に対する協力金、遊休農地の所有者の利用意向調査等に必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	1,742	土地改良事業等の農家負担金の利子補給、利子助成、無利子貸付を行い、農家負担金を軽減し農地の利用集積等を促進するために必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金	県	394	有明海特産魚介類について、海域特性に応じた種苗生産・育成技術の確立、放流技術の確立、生育環境の改善等を一体的に行い効果的な増養殖技術を開発するために必要な経費に対する補助
特殊自然災害対策整備費補助金	県	365	火山の噴火により著しい被害を受けるおそれのある地域に対して、農作物等への被害を防除・最小化するために必要な施設整備等を実施するために必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	県	248	大規模地震や高潮のリスクが高く、重要な後背地を抱える地域の海岸堤防等を対象に、河川事業等と連携して行う対策に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	府県等	768	畑地かんがいのモデルほ場の設置、畑地かんがい技術の普及・啓発等を行うために必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	府県等	8,261	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復を図るため、その整備補修に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	101,721	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
中山間総合整備事業費補助	都府県	2,122	地域の収益力向上等による中山間地域の特色を活かした営農の確立に向け、農業生産を支える水路やほ場等の基盤整備と、生産・販売施設等の整備を一体的に実施するために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	都府県	84,285	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	道県	8,828	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく補助率差額の補助
農業生産基盤整備事業費補助	独立行政法人水資源機構	8,318	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費に必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	県等	8,992	沖縄県における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図る等のために必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	沖縄県	110	生産効率の向上や農業競争力の強化を図り、沖縄北部地域の産業振興に資する農業基盤整備促進事業の実施に必要な事業に要する経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	49	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助

(単位: 百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	民間団体等	50,821	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金	道府県	36,360	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
野菜価格安定対策費補助金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,896	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	道府県等	3,676	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	民間団体	32	さとうきび及びでん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の代理申請者が行う申請・支払の事務経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金	民間団体等	3,473	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
鶏卵価格安定対策費補助金	一般社団法人日本養鶏協会	5,169	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費補助金	民間団体	521	牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源飼料対策費補助金	民間団体	1,840	牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	独立行政法人家畜改良センター	366	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	239	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の農業機械化促進業務の実施に必要な研究検査施設の整備に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	民間団体等	2,638	流通・加工構造の改革、6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援体制の整備、地域のバイオマスを活用した産業化の推進、再生可能エネルギーの導入による農山漁村の活性化に資する取組等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	345	都道府県が6次産業化等に取り組む農林漁業者等に対する関係機関と連携した個別相談及び派遣後の取組状況についての調査等に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	道等	140	北海道における畑地かんがいのモデルほ場の設置、畑地かんがい技術の普及・啓発等を行うために必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	北海道	822	北海道における国営土地改良事業によって造成された土地改良施設のうち地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	43,879	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
中山間総合整備事業費補助	北海道	131	地域の収益力向上等による中山間地域の特色を活かした営農の確立に向け、農業生産を支える水路やほ場等の基盤整備と、生産・販売施設等の整備を一体的に実施するために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	北海道	1,546	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	都県	5,339	離島地域における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図る等のために必要な経費に対する補助
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体	32	異常な自然災害により被災した農業協同組合等の所有する農林水産業共同利用施設の復旧に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農業用施設等災害復旧事業費補助	都道府県	74,067	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	道府県	1,423	災害復旧事業と併せて行う災害関連事業により、農業用施設の機能の維持及び国土の保全を図るために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	1	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
農林水産試験研究費地方公共団体補助金	都道府県及び沖縄県	179	都道府県のイニシアチブの下で行う各産地の課題解決に向け、新技術を組み入れた新たな営農体系構築の戦略づくり、データ駆動型農業の実践体制づくりを支援する経費に対する補助及び沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費に対する補助
農林水産試験研究費補助金	民間団体等	180	1. ロボット技術の現場実装に向けた安全性確保策のルールづくり、ロボット農機の完全自動走行の実現に向けた検証に要する経費に対する補助 2. データ駆動型の施設園芸への転換を促進するため、課題の調査、ノウハウの整理や更なる低コスト化の検討、農業者への情報発信に要する経費に対する補助 3. 科学的データに基づく土づくりを推進する環境を整備するため、土壌診断データベースの構築等の取組等を支援する経費に対する補助
革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	100	総合科学技術・イノベーション会議が決定した困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象としたムーンショット目標の実現に向け、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センターに基金を設置し研究開発を推進するために必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	719	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	249	国立研究開発法人森林研究・整備機構の研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	道府県	264	優良な種苗の確保及び供給拡大を図るために必要な指定採取源の拡大や採種園等の造成・改良、シカによる森林被害対策を推進するために必要な経費に対する補助
森林資源地方公共団体管理費補助金	道府県	294	都道府県の行う地域森林計画の編成及び森林情報の充実と共有を図るクラウドシステムの整備等に必要な経費に対する補助
政府開発援助国際林業協力事業費補助金	公益財団法人国際緑化推進センター	64	森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に取り組む途上国を支援するために必要な経費に対する補助
国際林業協力技術開発事業費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	51	民間企業等の海外展開に向けて、途上国の森林の防災・減災等の機能強化に資する技術開発や我が国技術者への研修等を実施するために必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体等	386	花粉発生源対策を総合的に推進するため、花粉症対策苗木等への植替の支援、花粉飛散防止剤の実用化に向けた林地実証試験等に必要な経費に対する補助
保安林整備事業費等補助金	都道府県	22	保安林の指定・解除、指定施業要件の変更及び保安林損失補償事業に必要な経費に対する補助
森林病虫害等防除事業費補助金	都道府県	497	森林病虫害等の防除に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都道府県	37,090	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	2,359	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	北海道	5,458	北海道の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林環境保全整備事業費補助	北海道	9,637	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都県	879	離島の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	759	「離島振興法」に基づく離島振興計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	沖縄県	371	沖縄県の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	沖縄県	286	「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	34,159	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
水源林造成事業費補助	国立研究開発法人森林研究・整備機構	20,113	国立研究開発法人森林研究・整備機構が実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	200	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
森林環境保全整備事業費補助	静岡県	20	自然災害により被災した地域において緊急に再度災害の防止対策又は事故の再発防止対策を実施するために必要な経費に対する補助
林業振興事業費補助金	民間団体等	5,201	森林施業プランナーや現場技能者等の育成、ICT等の活用による先進的な取組に必要な経費等に対する補助
林業振興地方公共団体事業費補助金	道府県	393	林業への就業に向け、必要な知識の習得等を行う青年、人材育成の取組等を支援するために必要な経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体等	3,286	新たな木材需要の創出や地域材の安定供給体制の構築、公共建物の木造化・木質化に向けた普及促進等に必要な経費に対する補助
森林整備・林業等振興事業費補助金	民間団体	1,895	非住宅分野を中心とする建築物において、JASの格付け実績の低い構造材（無垢製材、CLT）を積極的に利用する普及・実証の取組等に必要な経費に対する補助
森林整備・林業等振興整備費補助金	民間団体等	683	従来の木材利用に加え、石油由来プラスチック代替となる革新的な木質新素材による新たな市場開拓の推進と早期社会実装に向けて、改質リグニンなど木の成分を利用した新素材の商用生産に欠かせない連続運転や効率性・安全性確保といった課題をクリアする実用化のための実証プラント整備に対する補助
林業用施設等災害復旧事業費補助	地方公共団体等	21,718	地方公共団体等が施行し、管理している治山・林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
林業用施設等災害関連事業費補助	地方公共団体等	11,812	災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地等を緊急に復旧整備をするために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	515	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体	532	国際漁業協力推進に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	国立研究開発法人水産研究・教育機構	691	国立研究開発法人水産研究・教育機構の水産研究教育施設等の整備に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	民間団体等	1,026	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
さけ・ます漁業協力事業費補助金	太平洋小型さけ・ます漁業協会	103	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
海洋水産資源開発費補助金	民間団体等	2,961	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業協定等実施費補助金	民間団体	23	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	民間団体	0	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	142,176	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	152	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	民間団体	157	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業実施費補助金	民間団体	252	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金	道県	2,307	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	民間団体	2,434	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	地方公共団体	1,702	漁村振興対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策整備費補助金	民間団体	69	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策地方公共団体整備費補助金	長崎県	2,800	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	1,486	海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	県	109	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	32,652	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	地方公共団体	11,872	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	地方公共団体	91	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	県	2,749	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	14,804	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	北海道	1	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	12,499	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	沖縄県	3,513	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	沖縄県	5	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	5,768	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	道県	211	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助
<負担金>			
家畜伝染病予防費負担金	都道府県	5,239	家畜伝染病予防事業の費用及び移動制限等に起因する売上げの減少額等の一部を負担
農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	75,409	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
農業保険事業事務費負担金	農業共済組合等	34,926	農業共済組合等が農業保険事業を行うための事務費を負担
都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	都道府県	522	都道府県農業委員会ネットワーク機構が行う、「農地法」に規定された業務に要する経費を負担
<交付金>			
食料安全保障確立対策推進交付金	都道府県	3,311	リスク管理の取組や、伝染性疾病等の発生予防・まん延防止による食料の安定供給体制の整備等必要な経費に対する交付
食料安全保障確立対策整備交付金	都道府県	284	家畜伝染性疾病の発生予防・まん延防止のための施設整備に必要な経費に対する交付
植物防疫事業交付金	都道府県	282	指定有害動物発生予察事業への協力及び病害虫防除所の運営に要する経費に対する交付
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	7	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業経営収入保険特約補填金造成費交付金	全国農業共済組合連合会	15,089	収入保険の特約（積立方式）について、農業者が積み立てる積立金の3倍に相当する金額を交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農地集積・集約化対策推進交付金	道府県	4,444	所有者等の農地利用の意向調査、所有者不明農地の権利関係調査、農業委員会による農地等の利用の最適化の推進に向けた積極的な活動の推進、中山間地域において収益性の高い農産物の生産・販売するための中山間地域所得向上計画策定等に必要な経費に対する交付
農業委員会交付金	都道府県	4,718	農業委員会が「農地法」等に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって委員及び職員の設置費等に必要な経費に対する交付
農地集積・集約化対策整備交付金	地方公共団体等	31,823	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を支援するために必要な経費に対する交付
農業水利施設保全管理整備交付金	道府県	18,819	農業水利施設の長寿命化、水管理や維持管理の省力化等に必要な経費に対する交付
農業水利施設保全管理推進交付金	道府県	5,278	緊急時の迅速な避難行動や適切な保全管理による災害の未然防止を図るため、ため池のハザードマップの作成や保全管理体制の整備等に必要な経費に対する交付
国産農産物生産・供給体制強化対策交付金	道府県	290	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
高収益作物次期作支援交付金	民間団体	101,108	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要の減少により市場価格が低落するなどの影響を受けた野菜・花き・果樹・茶等の高収益作物について、次期作に前向きに取り組む生産者を支援するために必要な経費に対する交付
協同農業普及事業交付金	都道府県	2,430	都道府県が農林水産省と協同して行う農業に関する普及事業を助長するために必要な経費に対する交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	道府県等	22,553	生産・経営から流通までの総合的な強い農業・担い手づくりの支援に要する経費に対する交付
農業・食品産業強化対策推進交付金	都道府県等	17,522	生産・経営から流通までの総合的な強い農業・担い手づくりの支援に要する経費に対する交付
環境保全型農業直接支援対策交付金	都道府県	2,355	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動への取組に必要な経費に対する交付
中山間地域等直接支払交付金	道府県	25,600	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付
多面的機能支払交付金	都道府県	48,652	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動等の支援に必要な経費に対する交付
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	7,209	「地域再生法」に基づき行う道整備、污水处理施設整備に必要な経費に対する交付
6次産業化市場規模拡大対策推進交付金	都道府県	186	6次産業化の市場規模拡大と地域経済全体の活性化を図り、農山漁村の雇用の確保と所得の向上のために、加工・直売の推進、地域での食育の推進、バイオマス利活用の推進及び営農型太陽光発電の高収益農業の実証等、今後成長が期待できる分野について、各地域での課題解決や目標達成に向けた取組を支援するために必要な経費に対する交付
6次産業化市場規模拡大対策整備交付金	都道府県	10,471	6次産業化の市場規模拡大と地域経済全体の活性化を図り、農山漁村の雇用の確保と所得の向上のために、加工・直売及びバイオマス利活用といった今後成長が期待できる分野について、各地域での課題解決や目標達成に向けた施設整備を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村活性化対策整備交付金	民間団体等	6,606	農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止等のための施設等の整備に必要な経費に対する交付
農山漁村活性化対策推進交付金	民間団体等	10,937	農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止の活動に必要な経費に対する交付
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	9,603	「沖縄振興特別措置法」に基づき沖縄県が自主的な選択により実施する沖縄振興に資する事業に必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	80,814	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農山漁村地域整備交付金	北海道	12,552	北海道における地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	6,385	離島地域における地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	地域協議会等	1,254	地域住民が中心となった活動組織が実施する地域の森林の保全管理等の取組等に必要な経費に対する交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	北海道、市町	23	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	市町	28	「離島振興法」に基づく離島振興計画に関する特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	県、市町村	825	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付
地方創生整備推進交付金	道府県	9,397	地方公共団体が作成する地域再生計画により行う林道整備等に必要な経費に対する交付
林業普及指導事業交付金	都道府県	348	都道府県が林業普及指導員を設置し、市町村、森林所有者等に対し、林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導を行うために必要な経費に対する交付
森林整備・林業等振興整備交付金	地方公共団体	22,303	森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ること等のために、川上から川下までの取組を総合的に推進することを目的として行う施設等の整備等に必要な経費に対する交付
森林整備・林業等振興推進交付金	地方公共団体	989	森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ること等のために、川上から川下までの取組を総合的に推進することを目的として行う林業担い手等育成確保、山地防災情報伝達等の取組に必要な経費に対する交付
漁業調整委員会等交付金	都道府県	176	漁業調整委員会等に必要な経費に対する交付
水産業改良普及事業交付金	道府県	68	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
水産多面的機能発揮対策交付金	民間団体等	2,279	漁村振興対策に必要な経費に対する交付
離島漁業再生支援等交付金	地方公共団体	1,300	漁村振興対策に必要な経費に対する交付
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	1,232	「地域再生法」に基づく、汚水処理施設、港湾施設及び漁港施設の整備に対する交付
水産業強化対策整備交付金	地方公共団体	3,082	水産業強化対策に必要な経費に対する交付
水産業強化対策推進交付金	民間団体等	77	水産業強化対策に必要な経費に対する交付
<利子補給金>			
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	0	農業経営の近代化を図る農業者等に対し、低利の施設資金等を円滑に融通するため、農林中央金庫が貸し付けた農業近代化資金に対する利子補給
合計		1,673,142	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間会社等	336	最近における農林水産業を取りまく諸条件の著しい変化に対応した諸施策等の調査研究等を委託 また、農林水産業・食品産業における、事故要因の調査・分析、安全性の高い新技術等の現場実装等、作業安全対策を総合的に推進するために必要な業務等を委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間団体等	631	有害化学物質及び微生物の実態調査並びに生産資材の使用基準の策定等に必要調査・試験の開発等及び消費・安全対策の推進を図るために必要なトレーサビリティ業務等を委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	1	医薬品、医療機械等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく検定許可事務及び立入検査を委託
国産農産物消費拡大対策調査等委託費	民間団体等	1,603	国産農産物等の消費拡大を図るため、和食文化の普及活動、国産農林水産物の利用を積極的に進める食品関連事業者等の取組の表彰等を通じた情報発信、外食・中食産業における機能性農林水産物等の活用促進につながる環境整備等を委託
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	民間団体等	1,246	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等を委託
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	438	我が国食産業の海外展開の促進に向け、途上国等におけるフードバリューチェーン構築のための調査等、消費・安全対策の推進を図るために必要な輸出条件の整備から産地形成までの戦略的植物検疫対策事業等を委託
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	66	開発途上国における貧困削減や気候変動対応策等を支援するため、農業農村開発分野における課題解決のための農業水利施設の整備状況等の調査等を委託
担い手育成・確保等対策調査等委託費	民間団体	159	農協の公認会計士監査コストの合理化を図るための支援や、農協の准組合員の事業利用規制の在り方に関する実態調査の実施等を委託
担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	府県	5	農林漁業団体職員や農業生産法人、集落営農組織等を対象に、人権問題に関する研修会等の開催や各種資料の作成・配布などの啓発活動を委託
国有農地等管理処分委託費	民間団体	61	「農地法」等に基づき国が買収した国有農地等について、国が境界確定・土地登記の完成など管理・処分を委託
農業生産基盤整備推進調査等委託費	県	591	有明海特産魚介類の生息環境調査を委託
国産農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費	民間団体等	97	農業競争力強化プログラムや農業競争力強化支援法の着実な実行による良質かつ低廉な農業資材の供給及び農産物流通等の合理化の実現に向けた調査等を委託
農林水産政策研究調査委託費	国立大学法人等	95	行政部局からの政策研究ニーズに一層的確に対応していくため、大学等の研究機関の幅広い知見を活用した研究を委託
農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費	民間団体等	125	気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用に関する調査等を委託
農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間団体等	40	食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等に基づく点検指導等の効率化を図るためのデータベースの整備及びリサイクルの状況に関する調査等を委託
農林水産統計調査等委託費	民間会社等	214	農業物価統計調査業務等を委託
農林漁業センサス実施委託費	地方公共団体	250	農林漁業センサス実施を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	3,456	農林水産業における技術開発総合研究等を委託
放射能測定調査委託費	民間団体等	44	外国の核実験、原子力施設等に起因する放射能の影響が我が国に及ぶ場合に備え、その被害を防止し、国民の健康と安全を確保することを目的として、環境放射能水準に関する調査研究等を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	350	官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) による農林水産業における技術開発総合研究等を委託
試験研究調査委託費	独立行政法人	16	気候変動とその影響の予測・評価による行政課題の解決等に資する科学的知見を集積するため、地球環境の保全に関する試験研究を委託
森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	94	シカによる森林被害緊急対策、森林・山村多面的機能発揮対策評価の検証に関する調査等を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林計画推進委託費	民間団体等	582	森林の計画的な整備・保全を推進するため、持続可能な森林経営に関する森林の現況の継続的な把握・分析等を委託
政府開発援助国際林業協力事業委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	25	二国間クレジット制度(JCM)において、REDD+プロジェクトを実施するために必要なガイドラインの整備・改善等を委託
保安林整備事業委託費	都道府県	317	農林水産大臣権限の保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、保安林損失補償評価調査、特定保安林選定調査等を委託
森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費	県	185	農林水産大臣の駆除命令にかかる駆除事業等を委託
試験研究調査委託費	国立研究開発法人国立環境研究所等	19	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全等のための試験研究を委託
林業振興調査等委託費	民間団体等	136	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システムを運用できる高度技能者の育成、森林資源を活かした女性の起業活動を促進するためのパンフレット作成等を委託
林産物供給等振興調査等委託費	民間団体	102	「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」に基づく取組の定着状況の把握、生産国の現地情報の収集や追加的措置の先進事例の収集等を委託
森林整備・林業等振興調査等委託費	民間団体等	8	森林資源の利活用により地域活性化に取り組むモデル的な地域の優良事例の横展開等を目的とした調査等の委託
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	一般社団法人マリノフォーラム21	38	国際漁業協力推進に必要な調査等を委託
漁業資源調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	5,019	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
水産資源回復対策調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	1,910	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
放射能測定調査委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	102	放射能調査研究事業を委託
試験研究調査委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	4	地球環境保全等に関する試験研究調査事業を委託
水産物加工・流通等対策調査等委託費	民間団体	134	水産物加工・流通等対策に必要な調査等を委託
漁村振興対策調査等委託費	民間団体等	87	漁村振興対策に必要な調査等を委託
合計		18,607	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	1,674	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	152	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付金の交付
農地調整費交付金	地方公共団体	42	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付
国有農地等事務取扱交付金	都道府県	1,738	「農地法」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付
水田活用直接支払交付金	個人等	296,046	食料自給力・自給率の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化等を進めるために必要な経費に対する交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,544	糖価調整法に基づき独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する交付金の一部に相当する金額を交付
持続的酪農経営支援事業交付金	個人等	5,892	持続的な経営を行う酪農家（飼料作付面積を確保し環境負荷軽減に取り組んでいる者）に対する交付
農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	47,489	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	35,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	85	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付
林業信用保証事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	1,675	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費の一部補てん等をするために必要な経費に対する交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	1,299	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
合計		401,923	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
中西部太平洋まぐろ類委員会等分担金	中西部太平洋まぐろ類委員会等	577	中西部太平洋まぐろ類委員会等、我が国が加盟している国際機関の活動費、事務局運営費等の条約・規則等に基づく分担金
合計		577	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	293	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国等におけるフードバリューチェーンの構築、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,604	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国におけるフードバリューチェーンの構築やアフリカ等における飢餓・貧困対策、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
合計		1,898	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	29,466	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
合計		29,466	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	6,873	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
独立行政法人農畜産業振興機構	2,653	同上
独立行政法人家畜改良センター	7,025	同上
独立行政法人農業者年金基金	3,410	同上
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	65,555	同上
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	3,545	同上
国立研究開発法人森林研究・整備機構	10,462	同上
国立研究開発法人水産研究・教育機構	16,940	同上
合計	116,466	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	30,480
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,001
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	0
国有財産利用収入	利子収入		1
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	327,236
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	1,332
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	12
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	5,858
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	52,737
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	81
諸収入	許可及手数料		60
諸収入	受託調査試験及役務収入		4,636
諸収入	弁償及返納金		22,807
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		210
諸収入	物品売払収入	買取業者	187
諸収入	東日本大震災復興物品売払収入	買取業者	0
諸収入	雑入		1,009
諸収入	東日本大震災復興雑入		18
合計			447,673

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	農林水産省（食料安定供給特別会計）	12,806	公共用財産	工事完了に伴う引渡	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	1	電話加入権	所管の変更	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	46,650	公共用財産	所管の変更	
	農林水産省及び復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 16	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 0	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	5,991	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	46,383	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	258	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	366	工作物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	0	船舶	所管の変更等	
	国土交通省（一般会計）	1,230	公共用財産	所管の変更	
	民間団体等	70	物品	委託費による取得物品	
	小計	113,742			
	資産の無償所管換等 (渡)	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	0	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換
財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）		80	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
財務省（一般会計）		△ 5,583	出資金	所管の変更	
財務省（一般会計）		△ 10,092	土地	所管の変更等	
財務省（一般会計）		△ 568	立木竹	所管の変更等	
財務省（一般会計）		△ 133	建物	所管の変更等	
財務省（一般会計）		△ 83	工作物	所管の変更等	
財務省（一般会計）		△ 0	船舶	所管の変更等	
小計	△ 16,380				
公共用財産の受入	都道府県等	10,247	公共用財産	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	小計	10,247			
誤謬修正（増）		218	土地、建物、工作物、ソフトウェア、物品	誤謬修正による増	
	小計	218			
誤謬修正（減）		△ 218	土地、建物、工作物、その他の債務等	誤謬修正による減	
	小計	△ 218			
合計		107,609			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	△ 31,240	△ 31,240	
行政財産	-	△ 31,933	△ 31,933	
土地	-	△ 2,027	△ 2,027	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 29,905	△ 29,905	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	693	693	
土地	-	695	695	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 2	△ 2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 1	△ 1	
行政財産	-	△ 1	△ 1	
特許権等	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	0	0	
特許権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,304,753	1,332,364	27,611	
(市場価格のないもの)	△ 1,304,753	1,332,364	27,611	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,304,753	1,301,122	△ 3,630	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	30,536
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人	1,275
国有財産処分収入	有償管理換収入	厚生労働省所管労働保険特別会計	12
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	5,236
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,004
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	0
国有財産利用収入	利子収入		1
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	327,236
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	1,339
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	12
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	4,342
諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	食料安定供給特別会計	1,924
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	58,298
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	81
諸収入	許可及手数料		60
諸収入	受託調査試験及役務収入		4,636
諸収入	弁償及返納金		22,174
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		210
諸収入	物品売払収入	買取業者	187
諸収入	東日本大震災復興物品売払収入	買取業者	0
諸収入	雑入		1,757
諸収入	東日本大震災復興雑入		18
合計			460,348

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	106
本年度受入	265
契約保証金	251
入札保証金	14
保管金	-
本年度払出	291
契約保証金	268
入札保証金	14
保管金	9
本年度末残高	80

参考情報

1 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

(1) 本省内部部局の事務

- 大臣官房・・・農林水産省全般に関する基本政策、農林水産政策に必要な統計の作成や加工・分析、国際交渉(WTO、FTA/EPA)、関税割当、国際協力、卸売市場などに対する検査等を担当
- 消費・安全局・・・農場から食卓までの安全管理の徹底を通じた食品の安全性の向上や食品表示の適正化による消費者への的確な情報の伝達・提供等を担当
- 食料産業局・・・「食」や「食を生み出す農山漁村の自然や環境」に関連する事業を幅広く所管し、産業としての育成を図る業務を担当
- 生産局・・・農産物・畜産物の生産の振興、各種生産技術対策や環境保全型農業の推進及び農作物の災害防止などに関する業務を担当
- 経営局・・・農業経営の安定・発展にむけた各種施策を担当
- 農村振興局・・・我が国の農業生産を支える土地（農地）や水（農業用水）等の保全管理・整備、グリーン・ツーリズムなど都市と農山漁村の人々の交流、自ら考え行動する農山漁村の取組みの支援、農地、農村景観、伝統文化等農村地域の多様な資源の保全を推進するなど、ハード及びソフトの両面から総合的に農村の振興を図る取組に関する業務を担当
- 政策統括官・・・米、麦、大豆、甘味資源作物等の生産振興、経営所得安定対策など、水田・畑作農業政策を一元的に担当

(2) 本省施設等機関の事務

- 植物防疫所等・・・「植物防疫法」に基づき輸出入植物に対する検疫の実施及び国内の一部に発生している病害虫のまん延防止のための植物類の移動制限等の業務を担当
- 動物検疫所・・・外国から輸入される動物、畜産物を介しての家畜の伝染生疾病の侵入、輸入される犬、猫等を介しての狂犬病の侵入、サルを介してのエボラ出血熱及びマールブルグ病の侵入の防止として、検疫業務を担当
- 動物医薬品検査所・・・動物用医薬品の開発、製造（輸入）、流通及び使用の各段階にわたる動物用医薬品の品質確保に貢献する広範な業務を担当
- 農林水産研修所・・・農林水産省の職員並びに農林水産省の所掌事務に係る事項を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修（森林技術総合研修所の所掌に属するものを除く）等の実施を担当
- 農林水産政策研究所・・・国内外の食料・農林水産業・農山漁村の動向や政策に関する調査研究を担当

(3) 本省特別機関の事務

農 林 水 産 技 術 会 議 …… 食料の安定供給、食品の安全性確保、高品質な食品開発、地域資源の活用、地球環境問題への対応等、食料や農林水産業を巡る様々な課題に対して、技術開発により対応するため、試験研究目標の策定、重点的に実施する研究の企画・推進、民間・大学・国等が連携した研究の推進、研究成果の普及、国際共同研究の推進等を担当

(4) 本省地方支分部局の事務

地 方 農 政 局 等 …… 生産や消費の現場により近い国の機関として、食料・農業・農村に関する施策の普及・地域の実態の把握、食品の安全性の確保のための監視・指導と消費者行政、主要食糧業務の実施、食品産業行政の推進、生産及び経営を通じた農業施策の一体的な推進、農村及び中山間地域の振興、農業農村整備事業の実施・指導・助成、統計の作成及び提供等について、地域の実情に合った各般の施策の実施を担当

（北海道、東北、
関東、北陸、東海、
近畿、中国四国、
九州）

(5) 外局の事務

林 野 庁 …… 適切な森林の整備・保全、木材利用、林業の担い手・地域づくりなどの取り組み推進を担当

内 部 部 局

施 設 等 機 関

森 林 技 術 総 合 研 修 所 …… 森林・林業行政に係る林野庁職員、都道府県等職員、海外研修生を対象に、森林・林業についてのさまざまな知識と最新の技術の習得を目的として総合的な研修の実施を担当

地 方 支 分 部 局

森 林 管 理 局 …… 管理経営計画の樹立その他の国有林野の管理経営（国有林野と一体として民有林野の整備及び保全を含む）、民有林野の造林及び森林の経営の指導並びに森林治水事業の実施、林野の保全に係る地すべり防止に関する事業の実施を担当

（北海道、東北、
関東、中部、
近畿中国、
四国、九州）

水 産 庁 …… 「水産基本法」及び水産基本計画に基づき、水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展に向けた各般の施策の総合的推進を担当

内 部 部 局

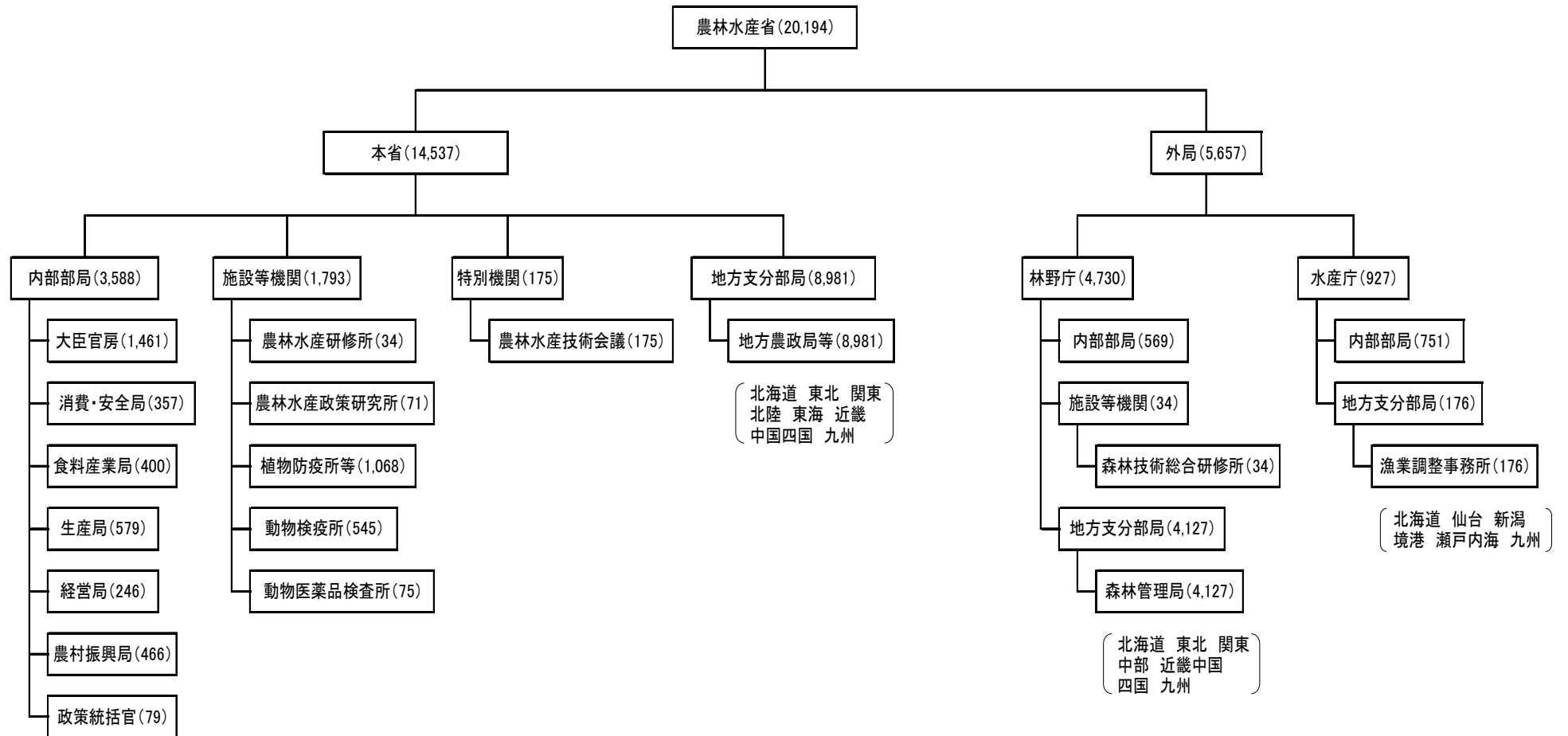
地 方 支 分 部 局

漁 業 調 整 事 務 所 …… 我が国漁業水域において外国漁船及び我が国漁船の指導取締りを行うと共に、水産動植物の繁殖保護を図ることを主たる業務とし、このほか、複数県にまたがる漁業紛争の調整、特定の大漁業（仙台、新潟を除く）の許可事務の一部等を担当

（北海道、仙台、
新潟、境港、
瀬戸内、九州）

2 農林水産省の組織及び定員

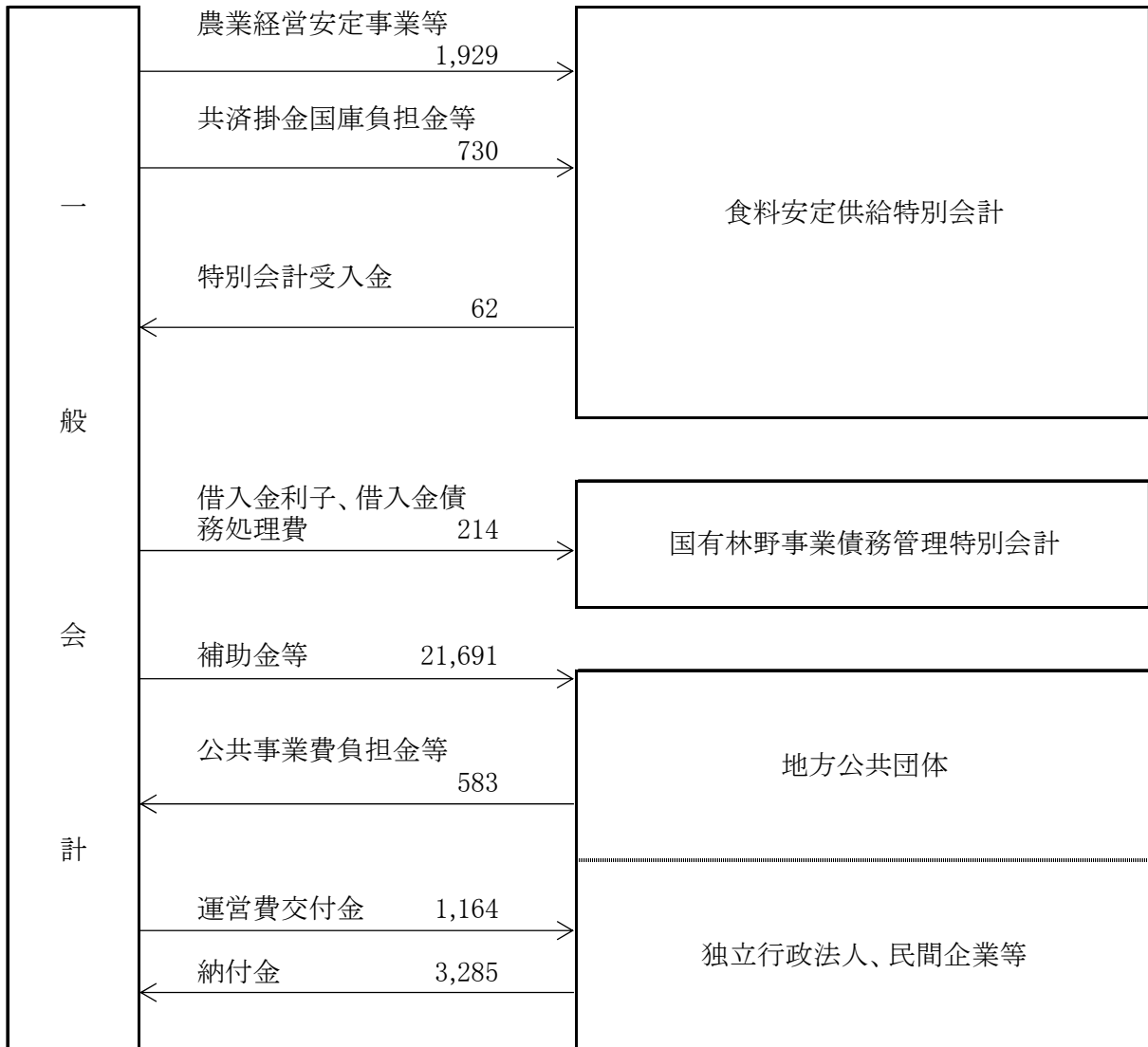
一般会計 20,194 人（令和2年度末予算定員）



3 農林水産省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位:億円)



4 一般会計の令和2年度歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

収納済歳入額は4,603億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が3,272億円、公共事業費負担金が582億円、国有林野事業収入が305億円となっている。

(2) 歳出

支出済歳出額は3兆2,728億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が2兆2,856億円、他会計への繰入が2,874億円、公共用財産施設に係る支出が2,065億円となっている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,160,908 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>1,085,539 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>58,005 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>639,158 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>33,895 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>4,176 億円</u>